

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
11111	歯科保健事業(子どものための歯科相談)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	2
11111	母子保健育児支援事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	4
11111	幼児健康診査事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	6
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	8
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(育成医療費給付事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	10
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(未熟児養育医療費給付事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	12
11221	歯科保健事業(個別妊婦歯科健康診査)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	14
11221	妊婦・乳児健康診査事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	16
11221	不妊治療費助成事業(特定不妊治療費助成事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	18
11221	不妊治療費助成事業(一般不妊治療助成事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	20
11221	妊娠・出産支援事業(子育て世代包括支援センター事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	22
11221	妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	24
11221	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教室)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	26
11221	妊娠・出産支援事業(こんにちは赤ちゃん訪問・母子訪問事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	28
12111	高齢者健康づくり支援事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	30
13111	ドナー制度普及啓発事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートA	32
13111	生涯健康づくり推進事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	33
13112	食育推進事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	35
13121	がん対策事業(がん検診)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	37
13121	がん対策事業(中学2年生へのピロリ菌検査)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	39
13121	がん対策事業(若年がん患者在宅療養支援事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	41
13121	がん対策事業(抗体が失われた小児への予防接種の再接種助成金)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	43
13121	18歳からの健診事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	45
13121	歯科保健事業(8020すこやか歯科健診)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	47
13121	歯科保健事業(松山市歯科保健推進事業補助金)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	49
13121	生活保護受給者への健診事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートA	51
13121	歯科保健事業(節目歯周病検診)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	52

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	主査	松澤 壽美	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	中津 淳	担当者名	主査	松澤 壽美	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	歯科保健事業(子どものための歯科相談)				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト		
施策	子育て環境の充実と整備						主な取り組み	健康寿命の延伸		
主な取り組み	子育て支援の充実				市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	子どもの健康管理の推進						高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。			
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。			
		政策	②生活の質と都市力の向上							
		施策	④健康寿命の延伸							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		母子保健法第9・10条、健康増進法第19条、歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条								
事業の目的(どのような状態にするか)	【歯つばーはみがき教室・親子歯みがき教室】正しい知識や歯みがき技術を習得し、生活習慣の改善や定期的な歯科受診を勧奨することで、むし歯有病者率を低下させる。 【親子のよい歯のコンクール】歯や口腔の健康づくりに対する市民の関心を高めるとともにその重要性を広く普及・啓発する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	【歯つばーはみがき教室・親子歯みがき教室】1歳6か月から3歳までの間にむし歯が急増していることから、乳幼児のむし歯を予防するため開始した。 【夏休み！歯つばーはみがき教室】第一大臼歯が生え始める時期かつ永久歯のむし歯が発生しやすくなる時期に永久歯、特に第一大臼歯の重要性やみがき方を保護者に指導する機会がほとんどないことから開始した。 【親子のよい歯のコンクール】市民の口腔への関心を高めるため、国が実施している「親子のよい歯のコンクール」を平成15年度から松山市版「親子のよい歯のコンクール」として開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【歯つばーはみがき教室】松山市に住民登録のある未就学児とその保護者に対し、歯科医師による歯科健康診査、歯科衛生士によるむし歯予防処置(フッ化物塗布)及び歯科保健指導を年間36回実施 【夏休み！歯つばーはみがき教室】松山市に住民登録のある平成26年4月2日～平成30年4月1日生まれの幼児とその保護者に対し、歯科医師による歯科健康診査、歯科衛生士によるむし歯予防処置(フッ化物塗布)及び歯科保健指導を年2回実施 【親子歯みがき教室】松山市に住民登録のある歯みがきに不安のある4歳未満児(中島のみ未就学児)及びむし歯ハイリスク児とその保護者に対し、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による個別歯科保健指導を年間19回実施 【親子のよい歯のコンクール】3歳児歯科健康診査受診者の中から第2次審査選出基準に基づき対象者を選出し、その中で第2次審査参加申込のあった親子の中から、むし歯がなく規則正しい生活習慣を送っている児と自らの口腔の健康の保持増進にも継続的に努めている親を選出し、後日表彰式を実施									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		歯を失う大きな原因は、むし歯と歯周病であり、歯の喪失を防ぐためには、正しい知識や定期的に歯科健診を受診することが重要であり、誰でも参加がしやすいよう無料とした。				
始期・終期(年度)	平成	10		～	令和	4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R2 予算措置時期	当初	
				R元年度			R2年度			R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)							2,767	2,011	2,055		
決算額(B)(単位:千円)							2,532	450			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金						0	0	0		
	県支出金						0	0	0		
	市債						0	0	0		
	その他						0	0	0		
	一般財源						2,532	450	2,055		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算、R3→予算							報償費 197千円 需用費 消耗品費:235千円	報償費 1,263千円 需用費 消耗品費:655千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等							「歯科保健事業」として事業統合 38,679千円		歯科保健事業 41,646千円		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)					235	1,561			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従来の事業は中止となった。11月以降、代替事業としてオンラインにて講話や歯科保健指導を実施した。 ・親子のよい歯のコンクール										
主な取組内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など			・新型コロナウイルス感染症の状況により対面での実施を中止したため、当初の内容で実施できなかった。 ・11月以降オンラインで実施することで、コロナ禍でも歯科保健指導が継続することができた。(事業参加者の3歳児むし歯有病者率は、3歳児健康診査のむし歯有病者率に比べ、大幅に低い率である。)					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			コロナ禍でも乳幼児の口腔ケアに関して不安のある保護者に対し、オンラインで講話や歯科保健指導を行うことで、乳幼児の口腔の健康管理につながっている。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	・(1歳6か月児健診から3歳児健診までの間にむし歯が急増している。) ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業再開の時期が見通せない。										
R3年度の目標	3歳児のむし歯のない者の割合84%を目指す。			R3年度の主な取組内容(予定含む)			未就学児やその保護者に対し、新型コロナウイルス感染症の状況により対面またはオンラインで実施。 (対面の場合) ・歯科健康診査、むし歯予防処置及び歯科保健指導 ・個別歯みがき指導及び歯科相談(オンラインの場合) 集団及び個別歯科保健指導 ・親子のよい歯のコンクール		特に環境変化、障害、課題等解決のため、R3年度で取り組み改善策		
・新型コロナウイルス感染症の状況により、対面での実施が困難な場合は、スマートフォンやパソコンを使用しオンラインで実施する。 ・オンライン環境がない方に対し、電話での歯科相談先を案内											

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	事業参加者数(初診)	人	目標値	620	780	800	800	800	目標値	800	
			実績値	503	397	5			達成年度	R4年度	
			% 達成度	81	51	1					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	より多くの人が事業に参加することで、歯と口に関する正しい知識やみがき残しのない歯みがき方法の習得につながり、むし歯有病者率を低下させる。			最終目標値の設定の考え方		【歯っぴーはみがき教室】 30人×20回=600人(松山・南部) 10人×2回=20人(北条) 【夏休み!!歯っぴーはみがき教室】 13人×2回=26人 【親子歯みがき教室】 8人×18回=144人(松山・南部) 10人×1回=10人(中島)				
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	% 達成度										
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	3歳児のむし歯のない者の割合	%	目標値	80	84	85	86	86	目標値	86	
			実績値	84	85	85			達成年度	R4年度	
			% 達成度	105	100						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	松山市健康増進計画のむし歯のない幼児の割合			最終目標値の設定の考え方		平成29年度に松山市健康増進計画の目標値が達成されたため、新たな目標値を設定				
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	% 達成度										
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での実施を中止したことや代替事業は11月から開始したことで、目標を達成することができなかった。									
	成果指標	保護者へ生活習慣の改善やブラッシング指導を行い周知啓発することにより意識が高まり、むし歯のない者の割合は年々増加傾向である。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	母子健診担当	連絡先	911-1813				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	武田 美紀	担当者名	主査	森 徳子	主任	吉野 あゆみ
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	母子健診担当	連絡先	911-1813				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	行本 孝子	担当者名	副主幹	武田 美紀	保健師	品部 友佳梨

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	母子保健育児支援事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる							重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	子育て環境の充実と整備							主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	子育て支援の充実					市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	子どもの健康管理の推進							中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。		
総合戦略	1342	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	② 育児の困難さを感じている保護者を対象に、子どもとの関わり方の助言を行う教室の開催に取り組みます。また、子どもの発達の節目の時期に、心理判定員等が専門的な立場で発達相談を実施します。			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実							
		施策	④子育て支援の充実							

総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し
-------------------	------	-----------------	------

根拠法令,条例,個別計画等 母子保健法第9, 10条, 松山市乳幼児育成指導事業運営実施要綱, 第6次松山市総合計画, 松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略

事業の目的(どのような状態にするか)	乳幼児及び幼児の健康の保持増進及び保護者への育児支援を行う。							
背景(どのような経緯で開始したか)	母子保健法に基づき、乳幼児及び幼児の健康の保持増進及び保護者への相談や保健指導等を通じて育児支援を実施するために開始した。							
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】乳幼児及びその保護者 【事業内容】 【発達相談】幼児の発達支援に関する相談に応じ、その保護者に対し必要な指導及び助言を行う 【かかんがークラブ】幼児の発達やかかわり方の情報提供や遊びを通して、保護者がお子さんとかかわり方を学び、状況に応じた育児を行えることの支援を行う 【なかよし教室】発達上サポートを必要とする幼児とその保護者に対し、観察や遊びを通してかかわりながら発達を促し、今後の方向付けを行う 【5歳児相談】発達上の課題や社会性の問題を持つ幼児とその保護者に対して個別相談をし、育児不安の軽減を図るとともに在籍する幼稚園等と情報を共有し、健やかな成長発達を促す							
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	母子保健法等に基づき母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図るため。				
始期・終期(年度)	昭和	55	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期		当初
									R元年度	R2年度	
現計予算額(A) (単位:千円)						4,187		1,518			11,273
決算額(B) (単位:千円)						2,810		545			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		0		0	0
						県支出金		0		0	0
						市債		0		0	0
						その他		0		0	0
						一般財源		2,810		545	11,273
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							なかよし教室・かかんがークラブ報償費:240千円		なかよし教室・かかんがークラブ報償費:585千円 地域小児保健医療確保事業:10,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)			1,377		973			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	発達相談・かかんがークラブ・なかよし教室・5歳児相談の実施					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	5歳児相談については、認可外保育所等を含め市内全園児に案内を行い、園と情報共有を図りながら必要な助言を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	母子保健にかかわる各種事業を実施することが次世代を担う子ども達を健やかに育てるための基盤となる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	発達相談・5歳児相談については、個別相談で対応している。なかよし教室・かかんがークラブは、新型コロナウイルスの感染予防のため、参加人数を制限して実施しているが、特別対策期間等は延期し令和2年6月から、感染予防対策をとりながら実施している。					
R3年度の目標	発達相談・5歳児相談は適切な時期に相談が受けられるよう調整を図る。地域小児保健医療確保事業による、小児科医の定期的な執務により、保健師への技術支援等を実施し、支援体制の充実を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	発達相談 かかんがークラブ なかよし教室 5歳児相談	集団支援(なかよし教室・かかんがークラブ)が延期中に、個別の相談等で支援を行い、発達支援が必要な場合は早めに関係機関に繋ぐ。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	5歳児相談の周知回数	回	目標値	5	5	5	5	5	目標値	5	
			実績値	5	5	5	5	5	達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	参加人数を増加させるため、園長会で事業説明と周知を行うため						最終目標値の設定の考え方		保育幼稚園課をはじめ、園長会等への周知機会が5回程度あるため、5回と設定した。	
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類									
	本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方			
		目標値	実績値							目標値	
%			達成度						達成年度		
指標の種類											
本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方				
成果指標 (3つまで設定可)	5歳児相談の参加人数	人数	目標値	60	90	90	90	90	目標値	90	
			実績値	87	95	106			達成年度	R4年度	
		%	達成度	145	106	118					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	発達上の課題や社会性の問題をもつ幼児と保護者を示す指標であるため						最終目標値の設定の考え方		他市の相談実績や、過去の松山市の実績を踏まえ当初60名としていたが、30年度に目標を大幅に超えたためR元年度から90名に設定変更した。	
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類									
	本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方			
		目標値	実績値							目標値	
%			達成度						達成年度		
指標の種類											
本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	対象児の在籍圏に案内リーフレットを配布し、5歳児相談の周知を行ったため達成できた。									
	成果指標	目標値の90人に対し、実績は106人であり、目標を上回る事ができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	母子健診担当	連絡先	911-1813				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	武田 美紀	担当者名	主査	森 徳子	保健師	一色 結花
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	母子健診担当	連絡先	911-1813				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	行本 孝子	担当者名	副主幹	武田 美紀	保健師	吉野 あゆみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	幼児健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約			
取り組みの柱	子どもの健康管理の推進					
総合戦略	1332	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	③小児医療の充実			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法、同法施行令、同法施行規則、松山市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的(どのような状態にするか)	幼児期の身体発達、精神発達の面の標識が容易に得られる時期に健康診査を実施することにより、運動機能・視聴覚等の障害、精神発達の遅延等がある幼児を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持、増進を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	母子保健法第12条で住民の健康の保持増進を図るため、市町村に関連する事業を実施することが課せられており、取組を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】1歳6か月児健康診査:松山市に住民票を有する1歳6か月児から2歳未満児 3歳児健康診査 :松山市に住民票を有する3歳から4歳未満児 【内容】1歳6か月児及び3歳児に対して個別健康診査 医療機関委託(小児科・歯科)、精密検査も医療機関委託で実施。 ※健診結果より、必要に応じて保健師の連絡・相談、幼児健診相談日(発達や関わり方の相談)を設定し実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年10月から当面の間、集団健診から個別健診に変更し切り替えて実施						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	母子保健法等に基づき母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図るため。			
始期・終期(年度)	昭和	52	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期		当初	9月補正
									R元年度	R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						33,292		70,896				85,200
決算額(B)(単位:千円)						29,013		56,512				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		38,052				57,751
	県支出金					0		0				0
	市債					0		0				0
	その他					0		0				0
一般財源					29,013		18,460					27,449
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				1歳6か月児内科健診業務委託料: 4,325千円 幼児健康診査個別健診委託料 :43,224千円			幼児健康診査個別健診委託料:74,917千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				9月補正予算 44,019千円								
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			4,279		14,384			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を新型コロナウイルス感染症の影響から、4月・5月休止、6月からは事前予約制とし、受付時間を拡大、感染予防対策をとりながら、9月まで実施した。R2.10月からは、適切な時期に安心して受診できる体制を整えるため、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を個別健診(委託医療機関 小児科・歯科)に切り替えた。集団健診から個別健診に切り替えたことで生じる健診受診後の相談機会の確保や未受診児への受診勧奨対策は実施している。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	受診率はR1年度までは、微増傾向にあったが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況からか、また個別健診化による受診方法の変更からか、低下しているため、長期的に影響を確認していく必要がある。しかし、適切な時期に安心して受診ができたという意味では、幼児の健康の保持増進に貢献した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		幼児の健康の保持増進に役立っている。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、令和2年10月から当面の間、集団健診から個別健診に変更し実施。					
R3年度の目標	新型コロナウイルス感染時期でも、適切な時期に安心して健診が受けられるような体制を構築する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	1歳6か月健康診査、3歳児健康診査を、R2年度に引き続き個別健診(委託医療機関 小児科、歯科)に切り替えて実施。		個別健診化における課題の改善(未受診児対策、事後の相談体制の強化)

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	1歳6か月児健康診査の未受診児対策	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	100	100	100			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	毎年、未受診児全員を目標としている				
	本指標の設定理由	未受診児に対して受診勧奨のための電話やアンケートはがきを送付し受診率向上の対策を行っているため									
	3歳児健康診査の未受診児対策	%	目標値	100	100	100	100	100	100	目標値	100
			実績値	100	100	100	100	100	100	達成年度	R4年度
		%	達成度	100	100	100	100	100	100		
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	毎年、未受診児全員を目標としている				
	本指標の設定理由	未受診児に対して受診勧奨のための電話やアンケートはがきを送付し受診率向上の対策を行っているため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	1歳6か月児健康診査の受診率向上の対策	%	目標値	96	96	96	96	96	目標値	96	
			実績値	95	92	88	88	88	達成年度	R5年度	
		%	達成度	99	96	92	92	92			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	平成29年度の全国の1歳6か月児健康診査の受診率96.2%とした。				
	本指標の設定理由	受診状況を表す指標のため									
	3歳児健康診査の受診率向上の対策	%	目標値	95	95	95	95	95	95	目標値	95
			実績値	95	93	73	73	73	達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	98	77	77	77			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	平成29年度の全国の1歳6か月児健康診査の受診率94.6%とした。				
	本指標の設定理由	受診状況を表す指標のため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	未受診時に対しては、受診勧奨のための電話やアンケートはがきを対象者全員に実施しているため100%となっている。									
	成果指標	未受診児対策を実施してきたことで年々受診率は上昇し全国平均に近づいていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から受診控えがあり受診率が低下傾向である。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	武市 政幸	副主幹	須山 美奈加
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	武市 政幸	主査	三好 幸子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	子どもの健康管理の推進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第19条の2・第19条の22						
事業の目的(どのような状態にするか)	厚生労働大臣が定める慢性疾患にかかっている特定の小児医療を要する家庭の経済的負担の軽減や児童の健全な育成を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和49年小児慢性特定疾患治療研究事業開始。平成12年4月1日中核市移行に伴い、愛媛県より実施主体が松山市となる。平成26年5月23日児童福祉法の一部改正に伴い、継続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、小児慢性特定疾病の患者に対する医療費助成に関して、その実施に要する経費に消費税の収入を充てることができるようにするなど、公平かつ安定的な制度を確立するほか、基本方針の策定、慢性疾患児童の自立支援事業の実施、調査及び研究の推進等の措置を講ずるため、児童福祉法の一部を改正する法律により、平成27年1月1日から実施することとなった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	<対象> 本人又は保護者等の住所が本市にあり、厚生労働大臣が定める疾病に罹患し、その状態が厚生労働大臣が定める疾病の程度に該当する18歳未満の者(満18歳の時点で、引き続き治療が必要であると認められた場合は満20歳になる誕生日の前日まで受給可能) <事業内容> 保護者からの申請に基づき、審査の上支給決定した対象疾病及びその疾病に付随して発現する傷病に対する治療に係る医療を給付し、それに要した費用の一部又は全部を公費負担する。 本人や家族から日常生活や自立に向けた相談に対して必要な支援や情報提供を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等	児童福祉法第19条2・児童福祉法施行令第22条			
			「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				150,132		151,743		141,673		
決算額(B)(単位:千円)				129,463		134,798				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			85,917		63,784		68,922		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			43,546		71,014		72,751		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:114,628千円		扶助費:134,486千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		20,669		16,945		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	医療給付、指定医・指定医療機関の指定、日常生活用具の給付、自立支援事業					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標どおり ↑:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない		左記の理由	義務規定のある自治事務であるため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、更新手続き方法の検討					
R3年度の目標	・相談等の自立支援事業について関係機関との連携を強化し、支援体制の充実を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	医療給付 指定医・指定医療機関の指定 日常生活用具の給付 自立支援事業	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	更新手続き時の新型コロナウイルス感染症対策として、受付期間の分散や郵便での受付、来所待合場所の増設などを行う。 対象疾病の追加により対象者の範囲が拡大するため、市民が受給機会を逸することのないよう、医療機関等への周知を徹底する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	小児慢性特定疾病医療給付実人数	人	目標値	-	562	593	568	-	目標値	-	
			実績値	570	563	549			達成年度	-	
			% 達成度	-	-	93					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であるため最終目標値の設定はないが、継続して安定した医療給付を行っていく。				
	本指標の設定理由	慢性疾病児の生活の質の向上を図る指標となるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	小児慢性特定疾病医療給付金額	千円	目標値	-	143,343	143,873	133,725	-	目標値	-	
			実績値	132,159	121,944	114,359			達成年度	-	
			% 達成度	-	-	79					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であるため最終目標値の設定はないが、継続して安定した医療給付を行っていく。				
	本指標の設定理由	慢性疾病児の生活の質の向上を図る指標となるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
	成果指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	武市 政幸	副主幹	須山 美奈加
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	武市 政幸	主査	三好 幸子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(育成医療費給付事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しいまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	子どもの健康管理の推進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第54条						
事業の目的(どのような状態にするか)	障がいのある児童(障がいに係る医療を行わないと将来障がい有するおそれのある児童を含む。)の健全な育成を図るため、生活の能力を得るために必要な障がいを除去・軽減する医療を給付することにより、経済的負担の軽減を図り、早期回復を促す。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年度の中核市移行に伴い実施主体となったため、事業開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<対象> 身体上の障がいのある18歳未満の者(障がいに係る医療を行わないと将来障がい有する恐れのある者を含む。)であって、手術等により障がいの除去又は軽減に対する確実な治療効果が期待できる者。 <事業内容> 保護者からの申請に基づき、審査の上支給決定した場合、対象の障がい除去又は軽減を目的とした医療(手術等)を給付し、それに要した費用の一部又は全部を公費負担する。(但し、所得制限あり。)						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第35条			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				11,127		9,888		7,533		
決算額(B)(単位:千円)				4,945		4,049				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			2,472		4,944		3,767		
	県支出金			1,236		1,012		1,883		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			1,237		-1,908		1,883		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費(医療費)4,049千円		扶助費(医療費)7,533千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						1,903千円はR3年度に国へ償還予定。				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			6,182		5,839				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	医療給付、補装具給付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない	左記の理由	義務規定のある自治事務であるため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	・法令に基づき安定的な医療給付を行い、制度改正があった場合は迅速に対応する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	医療給付補装具の給付	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	国からの通達や制度改正について迅速に対応し、対象者や関係機関に周知を徹底する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	育成医療給付実人数	人	目標値	-	120	109	89	-	目標値	-	
			実績値	102	86	62			達成年度	-	
			% 達成度	-	72	57					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であるため最終目標値の設定はないが、継続して安定した医療給付を行っていく。				
	本指標の設定理由	障がいのある児童の健全な育成の向上を図る指標となるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	育成医療給付金額	千円	目標値	-	11,127	9,888	7,533	-	目標値	-	
			実績値	9,882	4,945	4,049			達成年度	-	
			% 達成度								
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であるため最終目標値の設定はないが、継続して安定した医療給付を行っていく。				
	本指標の設定理由	障がいのある児童の健全な育成の向上を図る指標となるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
	成果指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	武市 政幸	副主幹	須山 美奈加
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	武市 政幸	主査	三好 幸子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(未熟児養育医療費給付事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	子どもの健康管理の推進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法第20条						
事業の目的(どのような状態にするか)	出生時体重2,000g以下又は生活力が特に薄弱である者(以下、「未熟児」という。)の保健の向上を図るため、養育に必要な医療を給付する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年度に保健所を設置したことで実施主体となり、事業を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	<対象> 未熟児(出生時体重2,000g以下又は生活力が特に薄弱な乳児)で医師が入院養育を必要と認めた者。 <事業内容> 保護者からの申請に基づき、審査の上支給決定した場合、対象者に対し、養育に必要な医療を給付し、それに要した費用の一部又は全部を公費負担する。(但し、所得制限あり。)						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	母子保健法第21条の4・松山市母子保健法施行細則第10条			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						24,261		22,710			26,872
決算額(B)(単位:千円)						31,622		34,003			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			10,751		12,883			11,287
			県支出金			6,669		7,041			5,643
			市債			0		0			0
			その他			4,923		5,838			4,299
			一般財源			9,279		8,241			5,643
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							扶助費(医療費)34,003千円			扶助費(医療費)26,872千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							不足分は事務事業内で運用				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				-7,361		-11,293			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	未熟児養育医療費の給付										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。							
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由	義務規定のある自治事務であるため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	・法令に基づき安定的な医療給付を行い、制度改正があった場合は迅速に対応する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	医療給付			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			国からの通達や制度改正に対し、迅速に対応し、市民や関係機関への周知を徹底する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	未熟児養育医療給付 実人数	人	目標値	-	100	91	84	-	目標値	-	
			実績値	79	89	91			達成年度	-	
			% 達成度	-	89	100					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であるため最終目標値 の設定はないが、継続して安定した医療給付を行っていく。				
	本指標の設定理由	未熟児養育医療受給者の保健の向上を図る指標となるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	未熟児養育医療給付 金額	千円	目標値	-	24,201	22,710	26,872	-	目標値	-	
			実績値	25,051	31,622	34,003			達成年度	-	
			% 達成度	-	131	150					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であるため最終目標値 の設定はないが、継続して安定した医療給付を行っていく。				
	本指標の設定理由	未熟児養育医療受給者の保健の向上を図る指標となるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
	成果指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	担当者名	歯科衛生士 渡邊 令子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	担当者名	歯科衛生士 渡邊 令子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	歯科保健事業(個別妊婦歯科健康診査)			事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	
施策	出会いからの環境整備						主な取り組み	健康寿命の延伸	
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実				市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	④健康寿命の延伸						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		母子保健法第9,10条,歯科口腔保健の推進に関する法律第7,8,10,11条							

事業の目的(どのような状態にするか)	人が歯を失う大きな原因は、むし歯と歯周病であり、歯周病を予防し、歯の喪失を予防するためには、定期的に歯科健診を受診することが重要である。妊婦に対する歯科健康診査を実施することにより、妊婦の口腔疾患の減少につながるとともに、妊婦及び家族が口腔ケアの大切さを理解し関心を持つことで、生涯を通じた口腔の健康管理につながる。							
背景(どのような経緯で開始したか)	妊娠期には、むし歯や歯周病にかかるリスクが高くなると言われている。妊婦歯科健診を実施することにより、妊婦や家族が口腔ケアの大切さを理解し関心を持つことで、生涯を通じた口腔の健康管理につながる。							
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	(対象)妊婦 (内容)出産までの間に1回、市内登録医療機関にて歯科健診と歯科保健指導を受診できる。 松山市歯科医師会に委託料を支出。							
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由			一人でも多くの妊婦に歯科健診を受診していただく体制を確保するため、全国の中核市調査で自己負担を取っているところの受診率が低かったことから無料とした。
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R2 予算措置時期	当初
									R2 年度	R3 年度
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				8,675		8,995		9,024		
決算額(B)(単位:千円)				7,948		7,576				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		1,052		816		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				7,948		6,524		8,208		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:7,208千円		委託料:8,649千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		727		1,419		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	妊婦が市内登録機関で無料で歯科健康診査を受診できるよう歯科医師会に委託している。ポスター及びチラシを作成し、市内医療機関に配布し周知啓発に努めている。								
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症対策のため受診を控えた人がいたと推測される。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		妊婦及び家族が口腔ケアの大切さを理解し、関心を持つことで胎児とその家族の生涯を通じた口腔の健康管理につながる事ができている。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	妊婦で進行した歯周病が早産・低体重児出産のリスクを高めると言われている。新型コロナウイルス感染症予防のため受診を控える人が増える予想のため、受診率の低下が見込まれる。								
R3年度の目標	受診率52.0%を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		歯科医師会に健診を委託 ポスター作成、チラシ配布等啓発		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		本事業を受診した妊婦の歯周病の状況とその妊婦の出産状況(早産、低体重児出産)の関連について分析し、効果的な事業実施につなげる。 オンライン教室を実施し、妊婦及びその家族に口腔ケアや健診の必要性を啓発。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	ポスター配布枚数	枚	目標値	400	400	400	400	400	目標値	400	
			実績値	353	346	350			達成年度	R4年度	
		%	達成度	88	87	88					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	関係機関の数				
	本指標の設定理由	一人でも多くの人に受診していただくため啓発を行う。									
	個別受診勧奨率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	個別の受診勧奨を全員行う。				
	本指標の設定理由	妊婦の口腔疾患予防のため、受診勧奨を行う。									
成果指標 (3つまで設定可)	受診率	%	目標値	50	51	51	52	52	目標値	52	
			実績値	49	52	48			達成年度	R4年度	
		%	達成度	97	101						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画後期基本計画の指標				
	本指標の設定理由	第6次松山市総合計画後期基本計画の指標									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	母子健康手帳交付時に受診勧奨を確実に行うことができ、目標は達成されている。									
	成果指標	令和2年度受診率は48.2%と新型コロナウイルス感染症対策のため受診を控えた人がいたと推測される。さらに歯科受診の必要性の周知啓発に努める必要がある。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	副主任	栢見 恵	保健師	富永 和子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	主任	大西 英民	保健師	中野 友香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	妊婦・乳児健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来」を応援するまちづくりプロジェクト	
施策	出会いからの環境整備		市長公約		主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実						
取り組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備		取組み				
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令, 条例, 個別計画等	母子保健法、母子保健医療対策総合支援事業実施要領、愛媛県市町村母子保健健康診査実施要領、松山市妊婦一般健康診査実施要領、松山市不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査実施要領、松山市新生児聴覚検査実施要領、松山市乳児一般健康診査実施要領、松山市子ども子育て支援事業計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	妊婦と胎児の異常を早期に見出し、必要な治療の勧奨等の保健指導を実施することで、全ての妊婦が安心して妊娠の継続や出産ができる。乳児の身体の異常を早期に見出し、健康管理を行うとともに母親等の育児不安の軽減に努めることで、乳児が健やかに育つ。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和40年の母子保健法制定を受け、公費助成制度が都道府県主体で開始された。平成9年度の母子保健法改正により、実施主体が市町村に移行した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【妊婦一般健康診査】妊娠届出時に母子健康手帳と共に交付する受診票を県内産科医療機関等で健診を受ける際に提出することにより、妊婦の健康診査に要する費用の一部を公費負担する。また、里帰り出産等で県外医療機関等を受診する場合は、償還払いに対応する。 【不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査】新型コロナウイルス感染症に強い不安や基礎疾患を有する妊婦を対象に、かかりつけ産科医療機関(県内委託医療機関)で妊娠38週頃にPCR検査を実施する。 【新生児聴覚検査】妊娠届出時に交付する受診票を、県内産科医療機関や耳鼻科医療機関等で生後1か月までの間に検査を受ける際に提出することにより、検査に要する費用の一部を公費負担する。また、里帰り等で県外医療機関等で検査を受けた場合は、償還払いに対応する。 【乳児一般健康診査】出生届出時に受診票を交付し、県内の小児科で3~4か月児と9~10か月児の健康診査に要する費用の一部を公費負担する。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由			ただし、健診時の金額が助成金額を超えた場合は、自己負担が発生する。
始期・終期(年度)	平成	9	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		目	保健指導費	R2 予算措置時期		当初	
				R元年度	R2年度	R3年度	R3年度						
現計予算額(A)(単位:千円)					407,983				395,402			420,590	
決算額(B)(単位:千円)					354,008				351,741				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0				25,000			18,000	
				県支出金	0				0		0		0
				市債	0				0		0		0
				その他	0				0		0		0
				一般財源	354,008				326,741			402,590	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算									妊婦健康診査委託料:287,273千円 乳児健康診査委託料:40,219千円 不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査委託料:6,600千円			妊婦健康診査委託料:317,763千円 乳児健康診査委託料:44,642千円 不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査委託料:36,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			53,975				43,661				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	妊婦一般健康診査は厚生労働省が示す望ましい基準、乳児一般健康診査は「すこやか親子21(第2次)」、新生児聴覚検査は厚生労働省の通知に基づき、愛媛県市町村母子保健健康診査事業連絡協議会で調整し、県内統一の内容で実施した。 妊婦一般健康診査(14回/妊婦1人) 新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査(1回/妊婦1人) 希望者のみ 乳児一般健康診査(2回/乳児1人) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の外出自粛による受診控えへの対応として、一般健康診査受診票の使用可能月齢を延長 新生児聴覚検査(初回検査1回、確認検査1回/新生児1人) 確認検査は必要な場合のみ					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	妊婦一般健康診査、乳児一般健康診査共に90%以上の受診率であった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	安心して妊娠期を過ごし出産を迎えるための環境整備と、乳児の健やかな成長発育に寄与している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	乳児一般健康診査は、新型コロナウイルス感染症の流行により不安を持つ保護者が受診を控えたり、住民票地外の実家等へ移り生活をしている場合には受診票が使用できず全額自己負担となるため、健康診査を受診しない可能性がある。					
R3年度の目標	妊婦一般健康診査と新生児聴覚検査は、母子健康手帳交付時の啓発を強化する。乳児一般健康診査は、乳児家庭全戸訪問等の機会に啓発するとともに、未受診者に対しはがき等で受診勧奨を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	妊婦一般健康診査(14回/妊婦1人) 新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査(1回/妊婦1人、希望者) 乳児一般健康診査(2回/乳児1人) 新生児聴覚検査(初回検査1回、確認検査1回/新生児1人)	特に環境変化、障害、課題等解決のため、R3年度で取り組む改善策	より多くの乳児の受診が可能となるよう、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の外出自粛による受診控えへの対応として、乳児一般健康診査受診票の使用可能月齢の延長を継続する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	妊婦一般健康診査の周知啓発	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	達成年度	R4		
		%	達成度	100	100	100					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全妊婦に直接周知啓発を行う。			
		本指標の設定理由	母子健康手帳交付時に妊婦と面接し、受診の必要性を啓発することで、妊婦一般健康診査の受診につながる。								
			%	目標値					目標値		
	実績値							達成年度			
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			%	目標値					目標値		
	実績値							達成年度			
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	妊婦一般健康診査受診割合	%	目標値	95	95	95	95	95	目標値	95	
			実績値	98	96	93	93	達成年度	R4		
		%	達成度	103	101	98					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全妊婦が必要な健診を受ける。			
		本指標の設定理由	妊婦が必要な健診を受診し、妊婦と胎児の身体の異常を早期に発見し、必要な治療や保健指導を受けることで安心して妊娠を継続し出産ができる。								
			%	目標値					目標値		
	実績値							達成年度			
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			%	目標値					目標値		
	実績値							達成年度			
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	母子健康手帳交付時の妊婦一般健康診査の周知啓発は、100%達成している。									
	成果指標	受診票は、妊娠届出時の妊娠週数に応じ1人当たり最大14回分を交付する。ただし、出産までの期間に個人差があるため、必要な健診を受けたとしても交付数が受診数とはなりにくい。産科医療機関で受診するA券5回分の受診率は93%と高く、安心・安全な妊娠の継続や出産につながっている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹 武市 政幸 副主幹 須山 美奈加
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹 武市 政幸 主査 三好 幸子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	不妊治療費助成事業(特定不妊治療費助成事業)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト
施策	出会いからの環境整備						主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実				市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1321	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	①晩婚化・晩産化や医療技術の進展に伴い、近年ニーズが増加している不妊治療を受診される方への支援や、産婦人科医師の確保のための支援に取り組みます。	
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実					
		施策	②妊娠・出産支援の充実					

総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し
-------------------	------	-----------------	------

根拠法令,条例,個別計画等 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱、松山市不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	子どもを持ちたいと望む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療の費用の助成を行うとともに、不妊に悩む方を対象とした相談や不妊に関する情報を発信し、合計特殊出生率の向上につなげる。		
背景(どのような経緯で開始したか)	特定不妊治療に係る高額な治療費の経済的負担を軽減を図るため、平成16年3月31日雇児発第0331003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「特定不妊治療費助成事業の実施について」により、国から助成制度が示されたことから、「松山市不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱」を平成16年5月27日に制定し、特定不妊治療を行った夫婦を対象とした助成を平成16年4月1日から開始。		
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精(以下「特定不妊治療」という。)は、1回の治療費が高額で経済的負担が重い。特定不妊治療を行った夫婦を対象にその費用の全部または一部を助成する。		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由
始期・終期(年度)	平成 16	～	令和 3 終期の種別 1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	R元年度		R2年度		R3年度	
				衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)					130,737		173,445		311,394
決算額(B)(単位:千円)					127,417		145,781		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	57,362		68,200		83,818
				県支出金	0		9,605		134,535
				市債	0		0		0
				その他	0		0		0
			一般財源	70,055		67,976		93,041	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:143,682千円		扶助費:311,200千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						補正予算額 扶助費:43,125千円			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	3,320		27,664		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	特定不妊治療を行った夫婦に対し、費用の全部または一部を助成		
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など 国の制度拡充などにより助成件数は増加した。
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山創生人口100年ビジョン・先駆け戦略で推進している合計特殊出生率の向上(1.36→1.54)に向けた施策の事業
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない
			公益性
			2
			1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、治療の延期等を余儀なくされることが想定される。令和4年度から特定不妊治療が保険適用になる予定。		
R3年度の目標	引き続き、制度の周知を図り、子どもを持ちたいと望む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	不妊治療助成について、助成制度の周知啓発及び特定不妊治療が来年度から保険適用になることの周知啓発を行う。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策 令和4年度から特定不妊治療が保険適用になる予定であるため、市民に適切な時期に情報提供を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	採卵を伴う凍結胚移植上乗せ助成件数	件	目標値	350	350	350	350	-	目標値	350	
			実績値	331	309	572			達成年度	R3年度	
		%	達成度	95	88	163					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現状維持を目指す指標のため、過年度の実績値を目標値に設定			
		本指標の設定理由	H26年度から市単独の助成金の上乗せを開始したため。								
			件	目標値						目標値	
	実績値								達成年度		
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			件	目標値						目標値	
	実績値								達成年度		
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	特定不妊治療費助成件数	件	目標値	629	630	630	630	-	目標値	630	
			実績値	630	637	686			達成年度	R3年度	
		%	達成度	100	101	109					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現状維持を目指す指標のため、過年度の実績値を目標値に設定			
		本指標の設定理由	子どもを持ちたいと望む夫婦の経済的負担の軽減を目的とした事業のため								
			件	目標値						目標値	
	実績値								達成年度		
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			件	目標値						目標値	
	実績値								達成年度		
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	本市独自の上乗せ助成している治療法(採卵を伴う凍結胚移植)は、特定不妊治療の中でも特に治療費が高額なことから、ニーズは高く、目標を達成することができた。									
	成果指標	令和3年1月から制度が拡充されたことや指定医療機関や市ホームページ、広報まつやまなどで制度改正の周知啓発にも努め、目標値を上回ることができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹 武市 政幸 副主幹 須山 美奈加
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹 武市 政幸 主査 三好 幸子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	不妊治療費助成事業(一般不妊治療助成事業)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト
施策	出会いからの環境整備						主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実				市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1321	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	①晩婚化・晩産化や医療技術の進展に伴い、近年ニーズが増加している不妊治療を受診される方への支援や、産婦人科医師の確保のための支援に取り組みます。	
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実					
		施策	②妊娠・出産支援の充実					

総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し
-------------------	------	-----------------	------

根拠法令,条例,個別計画等 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱,松山市一般不妊治療費助成事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	子どもを持ちたいと望む夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療及びその治療に係る不妊検査に要した費用の助成を行うとともに、不妊に悩む方を対象とした相談や不妊に関する情報を発信し、合計特殊出生率の向上につなげるもの。		
背景(どのような経緯で開始したか)	本市では、人口減少対策として少子化対策に取り組んでいるが、合計特殊出生率は微増にとどまっており、晩婚化・晩産化が進む中、加齢により妊娠率・出生率の低下や妊娠・出産に伴うリスクが上昇することから、子どもを持ちたいと望む夫婦に必要な治療を早期に受けられる取り組みとして、一般不妊治療を行った夫婦を対象とした助成を令和2年4月1日から開始。		
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	子どもを持ちたいと望む夫婦に必要な治療を早期に受けられるよう、不妊検査を含む一般不妊治療を受けた夫婦を対象に5万円を限度に助成する。		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由
始期・終期(年度)	令和 2	～	令和 4 終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	R元年度		R2年度		R3年度	
				衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期
現予算額(A)(単位:千円)						0	23,500		16,436
決算額(B)(単位:千円)						0	12,532		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0	0		0
				県支出金		0	0		0
				市債		0	0		0
				その他		0	0		0
				一般財源		0	12,532		16,436
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:12,532千円		扶助費:16,250千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						令和2年度から開始			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			0		10,968		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般不妊治療を行った夫婦に対し、費用の全部または一部を助成		
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山創生人口100年ビジョン・先駆け戦略で推進している合計特殊出生率の向上(1.36→1.54)に向けた施策の事業
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない
			公益性
			2
			1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、治療の延期等を余儀なくされることが想定される。令和4年度から特定不妊治療が保険適用になる予定。		
R3年度の目標	引き続き、制度の周知を図り、子どもを持ちたいと望む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	一般不妊治療の助成制度の周知啓発 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策 令和4年度から特定不妊治療が保険適用になる予定であるため、国の動向を注視し、市民に適切な情報提供を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	一般不妊治療費助成金額	千円	目標値	-	-	23,500	16,250	18,500	目標値	18,500	
			実績値	-	-	12,532			達成年度	R4年度	
			% 達成度	-	-	53					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現状維持を目指す指標のため、過年度の実績値から目標値を設定			
	本指標の設定理由	子どもを持ちたいと望む夫婦の経済的負担の軽減を目的とした事業のため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	一般不妊治療費助成件数	件	目標値	-	-	470	325	370	目標値	370	
			実績値	-	-	259			達成年度	R4年度	
			% 達成度	-	-	55					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現状維持を目指す指標のため、過年度の実績値から目標を設定			
	本指標の設定理由	子どもを持ちたいと望む夫婦の経済的負担の軽減を目的とした事業のため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	指定医療機関や広報まつやま、市ホームページ等で周知を図ったが、目標値には届かなかった。									
	成果指標	指定医療機関や広報まつやま、市ホームページ等で周知を図ったが、目標値には届かなかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821			
	部等長名	北川 敬史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	栢見 恵	副主幹	亀田 真美
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	上田 千里	副主幹	亀田 真美

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	妊娠・出産支援事業(子育て世代包括支援センター事業)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	出会いからの環境整備						主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実				市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。		
総合戦略	1323	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	③ 子育て世代包括支援センターの運営、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施など、妊娠・出産の包括的な支援に取り組みます。また、養育に不安のある妊婦等を早期に発見し、継続した家庭支援に取り組みます。		
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実						
		施策	②妊娠・出産支援の充実						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		1:有り				

根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法、子ども・子育て支援交付金交付要綱(利用者支援事業)								
---------------	---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の目的(どのような状態にするか)	妊娠前から子育て期の様々なニーズに対し、地域の特性に応じた切れ目ない支援を提供し、出産や育児に関する不安を軽減し、安心して子育てができる環境を整える。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成29年4月1日の児童福祉法及び母子保健法の改正により、市町村は概ね平成32年度までに「子育て世代包括支援センター」を設置するよう努めなければならないと定められたことから、妊娠中及び乳幼児とその保護者を対象に、妊娠前から子育て期にわたる様々な相談に対し、助言・情報提供を行うとともに、支援が必要な方には、支援プランを作成し、関係機関との連携調整等を行いながら、切れ目ない支援を提供するための窓口として「すくすく・サポート(松山市子育て世代包括支援センター)」を開設した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【すくすく・サポート(松山市子育て世代包括支援センター)】妊産婦や乳幼児を対象に、母子保健に関する手続きや相談対応を行う。各種手続き:ママパパセット(母子健康手帳、妊婦一般健康診査受診券等)交付、赤ちゃんセット(乳児一般健康診査受診券、予防接種手帳等)交付、妊婦一般健康診査償還払い、新生児聴覚検査償還払い、妊産婦のパーキングパーミットの発行、産後ケア利用申請、里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成の利用申請 子育て情報の提供:遊び場や交流ができる場の紹介、子育て支援サービス等の情報を提供 相談事業:妊娠中の健康相談、出産の準備相談、育児体験、すくすく相談(乳幼児の健康相談・育児相談)、モグモグ相談(乳幼児の離乳食・幼児食相談)								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等		母子保健法に基づき、市が実施するものであるため			「無し」の場合、その理由
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)							26,542		2,376		2,433
決算額(B)(単位:千円)							21,033		3,037		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金				5,798			696		384	
	県支出金				5,744			296		384	
	市債				0			0		0	
	その他				0			0		0	
	一般財源				9,491			2,045		1,665	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						消費品費:1,549千円 通信運搬費:959千円 印刷製本費:75千円			消費品費:1,610千円 通信運搬費:224千円 印刷製本費:180千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり(国からの妊婦マスクの郵送費用)					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		5,509			-661		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	母子保健に関する諸手続きや相談対応、母子保健サービス紹介や子育て情報の提供。ママパパセット交付時に、保健師が全妊婦と面談してアンケートを実施し、個々の状況に応じた助言や個別支援プランを作成。妊娠中からの支援が特に必要と判断した妊婦については「妊娠中からの継続支援検討会議」等で関係機関と連携し切れ目ない支援を提供。保健師による乳幼児の身体計測、健康や発達相談(すくすく相談) 栄養士による離乳食や幼児食の相談(モグモグ相談) 妊婦の新型コロナウイルス感染症対策としてマスクを配布									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		母子健康手帳交付時に保健師が妊婦と面談することで、全妊婦の状況を把握し、妊娠中からの継続支援が必要な特定妊婦への早期介入につながることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		母子保健は全ての子どもの健康や成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、各種母子保健事業を実施することが、次世代を担う子どもたちを健やかに育てるための基盤となる。					
事業の公共性	必要性	1 日常生活に不可欠(必需) 2 日常生活に不可欠ではない(選択) 3 どちらにも該当しない		公益性	2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・妊産婦や乳幼児への切れ目ない支援のさらなる充実のため、妊産婦及び乳幼児の状況把握や関係機関との連携体制の構築など、子育て世代包括支援センターの機能の充実が必要。 ・核家族化や高齢出産等により産前・産後に家族等から十分な家事や育児などの援助を受けることができない産婦等が増加している。 ・少子化や地域連帯意識の希薄化などにより育児経験のないまま妊娠・出産を迎えることが多く、育児不安や心の不調を抱える母親(保護者)が増加している。 ・子育て世代包括支援センターは、新型コロナウイルス感染症対策として感染予防策を講じながら継続実施した。									
R3年度の目標	センターの相談体制や関係機関との連携を強化し、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		5か所の「子育て世代包括支援センター」で、保健師が全妊婦と面談し、必要な情報提供や保健指導を行う。また、妊婦から概ね6歳までの乳幼児の健康相談を随時実施する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		・子育て世代包括支援センターの充実のための研修会開催 ・新型コロナウイルス感染症への心配から来所を躊躇する方には、電話相談やオンライン育児講座・育児相談等の利用を勧めていく。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	周知啓発の箇所数	件	目標値	40	40	40	40	40	目標値	40		
			実績値	37	26	26			達成年度	R4		
			% 達成度	93	65	65						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	すくすく・サポートのリーフレットを配布・設置することで、利用者の増加を図る。					
	本指標の設定理由	すくすく・サポートのリーフレットを配布したり、関係機関に設置した箇所数は、子育て世代包括支援センターの周知啓発状況を表しているため										
	妊娠期からの継続支援検討会議の開催回数	回	目標値	11	12	12	12	12	目標値	12		
			実績値	11	12	12			達成年度	R4		
			% 達成度	100	100	100						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	関係機関と連携し、切れ目ない支援の提供を行うための会議を継続して開催する。					
	本指標の設定理由	妊娠期からの継続支援検討会議は切れ目ない支援の提供に不可欠な関係機関との連携状況を表しているため										
			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
		%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	すくすく・サポート利用者総数	人	目標値	10,000	14,000	14,000	14,000	14,000	目標値	14,000		
			実績値	9,999	14,403	11,594			達成年度	R4		
			% 達成度	100	103	83						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	出生数の減少等の影響を受けるため単に利用者総数が増加することを目指すものではないが、妊娠期から子育て期の身近な相談機関として一定の利用があることが母子の健康増進や育児不安の軽減につながるため					
	本指標の設定理由	すくすく・サポート(子育て世代包括支援センター)の身近な相談機関としての周知状況を反映しているため										
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
			%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	周知啓発の箇所数の達成状況は令和2年度は65%であったが、平成30年8月の開設時に関係機関に配布・設置したリーフレットで引き続いての周知啓発はできていた。妊娠期からの継続支援検討会議の開催回数は、100%達成している。										
	成果指標	すくすく・サポート利用者総数は、平成30年8月の開設以降、順調な利用があったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で83%に達成率が減少した。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	中川 早苗	主任	大西 英民	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	上田 千里	主査	八木 麻衣	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分		2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム				
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト				
施策	出会いからの環境整備						主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備				
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実				市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります					
取り組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。					
総合戦略	1323	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	③ 子育て世代包括支援センターの運営、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施など、妊娠・出産の包括的な支援に取り組みます。また、養育に不安のある妊婦等を早期に発見し、継続した家庭支援に取り組みます。					
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実									
		施策	②妊娠・出産支援の充実									
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		1:有り							

根拠法令,条例,個別計画等 母子保健法、児童福祉法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱、松山市産後ケア事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者やシニア世代等の相談しやすい「話し相手」となる母子保健推進員又は保健師・助産師等の専門家等による相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦の孤立感の解消を図り、安心して産前・産後を過ごし、育児に臨めるようサポートする。											
背景(どのような経緯で開始したか)	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持、増進を図る。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【マタニティ相談会】初妊婦や妊娠・出産に不安のある妊婦を対象に、産前・産後の準備や育児技術の習得とともに、妊婦間の意見交換や助産師や保健師による相談支援を行う。 【離乳食講座】妊婦及び生後7か月未満児の保護者を対象に、離乳食についての正しい知識を提供するとともに、保護者間の交流から離乳食づくりの不安を軽減する。 【母子保健推進員養成講座】子育てに関心があり、受講後母子保健推進員として母子保健に関する知識の普及や子育て支援の活動ができる65歳未満の人を公募し、地域に根差した母子保健推進員を養成する。 【産後ケア事業】出産後4か月頃までの母子で、産後の体調不良や育児不安があり、家族等から家事や育児など十分な援助を受けられない方を対象に、健やかな育児ができるようケアを提供する。令和2年4月1日から愛媛助産師会への委託により事業開始し、9月1日からは松山市医師会への委託も開始。											
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等	産後ケア事業ガイドラインで、利用者から産後ケア等のサービスに係る利用料を徴収することとされている。								「無し」の場合、その理由
始期・終期(年度)	昭和	40	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期	当初	9月補正	
				R元年度			R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						641		7,958			15,349	
決算額(B)(単位:千円)						544		1,891				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳			国支出金			277		4,362			7,307	
			県支出金			0		0			0	
			市債			0		0		0		0
			その他			0		0		0		0
			一般財源			267				-2,471		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算、R3→予算							委託料:1,134千円 消耗品費:316千円 備品購入費:162千円		補助金:7,200千円 委託料:7,100千円 消耗品費:470千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等							・補正で4,800千円(里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業分)追加あり ・概算で補助金申請をしていたため、令和3年度に国に差額2,471千円を返還予定					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			97		6,067				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	産後ケア事業の開始 マタニティ相談会の開催(オンライン活用)、離乳食講座の開催(オンライン活用) 母子保健推進員養成講座の開催 里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業 オンライン育児講座、育児相談(新型コロナウイルス流行下で、オンラインでの育児講座や相談対応を行い、妊娠・出産や育児に関する不安を抱える妊産婦が安心して相談できる体制を整備する)										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など			産後ケア事業は、予定通り事業開始することができた。 新型コロナウイルス感染症対策として開催の休止や定員の削減、オンラインを活用して実施したこと等で、相談会や講座の参加者数は減少した。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		母子保健は全ての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、各種母子保健事業を実施することが、次世代を担う子どもたちを健やかに育てるための基盤となる。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	・核家族化や高齢出産等により産前・産後に家族等から十分な家事や育児などの援助を受けることができない産婦等が増加している。 ・少子化や地域連帯意識の希薄化などにより育児経験のないまま妊娠・出産を迎えることが多くなり、育児不安や心の不調を抱える母親(保護者)が増加している。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により、対面での講座の開催が難しくなったため、オンライン講座に変更して実施している。 ・多胎妊産婦等は、育児等に対する孤立感や負担感が大きいとされ、様々な支援が必要とされる中、新型コロナウイルス感染症の影響により、心身ともに負担が増すことが考えられる。										
R3年度の目標	育児不安や育児中の孤立感の解消のための産前・産後サポート事業の推進			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			離乳食講座の開催 母子保健推進員養成講座の開催 産後ケア事業の推進		特に環境変化、障害、課題等解決のため、R3年度で取り組む改善策		
	産後ケア事業の周知、実施施設の拡充、自己負担額の検討 多胎妊産婦への支援について検討										

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	マタニティ相談会の開催回数	回	目標値	6	6	6	6	6	目標値	6
			実績値	6	5	6			達成年度	R3
		%	達成度	100	83	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)								
	本指標の設定理由	マタニティ相談会の開催が、育児不安の解消につながるため			最終目標値の設定の考え方		少子化の影響で対象となる妊婦数は減少傾向にあるため、単に増加することを目指すのではなく、相談の場や孤立感の軽減につながる母子保健事業の提供を目指す。			
	離乳食講座開催回数	回	目標値	8	10	11	11	11	目標値	11
			実績値	8	9	5			達成年度	R3
		%	達成度	100	90	46				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)								
	本指標の設定理由	離乳食講座の開催が、育児不安の解消につながるため			最終目標値の設定の考え方		少子化の影響で対象となる乳児数は減少傾向にあるため、単に増加することを目指すのではなく、相談の場や孤立感の軽減につながる母子保健事業の提供を目指す。			
妊婦に対する産後ケア事業の周知割合	%	目標値	-	-	100	100	100	100	目標値	100
		実績値	-	-	100			達成年度	R3	
	%	達成度	-	-	100					
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
本指標の設定理由	事業の利用希望者全員への周知を徹底するため			最終目標値の設定の考え方		ママバベセット・赤ちゃんセット交付者全員に周知する。				
成果指標 (3つまで設定可)	育児の相談相手がいる割合	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100
			実績値	98	98	98			達成年度	R3
		%	達成度	98	98					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	3~4か月児健診時アンケートで「育児の相談相手がいる」と答えた母親(保護者)の割合。育児中の孤立感の状況を表しているため			最終目標値の設定の考え方		育児中の孤立感の軽減・解消につながるような産前・産後サポート事業の提供を目指す。			
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由				最終目標値の設定の考え方					
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
指標の種類										
本指標の設定理由				最終目標値の設定の考え方						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	離乳食講座の開催回数は46%の達成率となっている。新型コロナウイルス感染症対策として開催の休止やオンライン開催に変更したが、開催回数の減少や定員の削減、外出の自粛等の影響と考えられる。								
	成果指標	育児の相談相手がいる割合は98%と概ね達成している。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821			
	部等長名	北川 敬史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	担当者名	主査	菅 幸子	保健師	才野 みゆき
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	担当者名	主査	菅 幸子	保健師	才野 みゆき

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教室)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	笑顔を育むプログラム		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト		
施策	出会いからの環境整備						主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備		
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実					市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。			
総合戦略	1323	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	③ 子育て世代包括支援センターの運営、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施など、妊娠・出産の包括的な支援に取り組みます。また、養育に不安のある妊婦等を早期に発見し、継続した家庭支援に取り組みます。			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実							
		施策	②妊娠・出産支援の充実							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		母子保健法、健康増進法								

事業の目的(どのような状態にするか)	母子保健に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、妊娠・出産・育児への不安や悩みを解消し、子どもの健やかな発育と育児を支援する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持、増進を図る。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【パパ・ママのための教室】初妊婦や妊娠・出産に不安のある妊婦と夫を対象に、親になるための心得についての講演や、沐浴等育児の実習を通して育児技術の学習を行い、安心して出産・育児に臨むことができるよう支援する。 【子どもの食物アレルギー教室】一般市民を対象に、食物アレルギーに関する講義を行い、健全な食生活の実践に向けた支援を行う。 【思春期健康教育】大学生・短大生・専門学校生等の若年世代者に対して、ライフサイクルの中で女性には妊娠・出産の医学的な適齢期があること等について、講義を通して正しい知識を啓発する。									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由				母子保健法に基づき、市が実施するものであるため
始期・終期(年度)	昭和	40	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期		当初	9月補正
									R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						334		334				181
決算額(B)(単位:千円)						209		651				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		0	538			0
						県支出金		0	0		0	
						市債		0	0		0	
						その他		0	0		0	
						一般財源		209	113		181	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						備品購入費:306千円 消耗品費:227千円 報償費:60千円		通信運搬費:80千円 報償費:48千円 使用料及び賃貸料:33千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						・補正で584千円(オンライン相談分)追加あり						
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			125		-317				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	パパ・ママのための教室の開催(3回、オンライン活用) オンライン開催では実習ができない沐浴については、動画を作成しホームページ上に提供 子どもの食物アレルギー講座の開催(1回、オンライン活用) 思春期教室の開催(2回) オンライン育児講座、育児相談(新型コロナウイルス流行下で、オンラインでの育児講座や相談対応を行い、妊娠・出産や育児に関する不安を抱える妊婦が安心して知識の習得や相談ができる体制を整備)											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			母子保健に関する教室の開催により、母子保健に関する正しい知識の普及啓発ができた。新型コロナウイルス感染症対策として定員を減らしたりオンラインを活用して実施したことで、教室の参加者数は減少した。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		母子保健は全ての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、各種母子保健事業を実施することが、次世代を担う子どもたちを健やかに育てるための基盤となる。							
事業の公共性	必要性	1		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・核家族化や高齢出産等により、産前・産後に家族等から十分な家事や育児などの援助を受けることができない産婦等が増加している。 ・少子化や地域連帯意識の希薄化などのため、育児経験のないまま妊娠・出産を迎えることが多くなり、育児不安や心の不調を抱える母親(保護者)が増加している。 ・少子化による人口減少問題では、女性が年齢とともに妊娠する確率が低下していくことについての知識を、若年世代者から持つことが重要とされている。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により、対面での教室をオンライン講座に変更して実施している。											
R3年度の目標	母子保健に関する正しい知識の普及・啓発や、子どもの健やかな発育と育児支援のための健康教室の推進			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			パパ・ママのための教室の開催(オンライン活用) 子どもの食物アレルギー講座の開催 思春期教室の開催		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じて、感染予防策を講じた対面での開催またはオンライン開催の方法で、健康教室を継続実施する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	母子保健に関する健康教室の周知割合	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度	R4	
		%	達成度	100	100	100					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	ママババセット交付時に教室開催の周知をする。			
		本指標の設定理由	開催周知を徹底し、教室への参加機会を等しく提供するため								
			%	目標値						目標値	
	実績値								達成年度		
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			%	目標値						目標値	
	実績値								達成年度		
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	母子保健に関する健康教室の参加者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	目標値	1,000	
			実績値	1,463	1,021	307			達成年度	R4	
		%	達成度	100	100	31					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	少子化や大学等からの依頼状況に影響を受けるため、単に参加者数が増加することを目指すものではないが、一定数のニーズがあることから母子の健康増進のための保健事業の手法として提供体制の維持が必要と考えるため。			
		本指標の設定理由	母子を対象とする健康教室へのニーズを反映するため								
			%	目標値						目標値	
	実績値								達成年度		
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			%	目標値						目標値	
	実績値								達成年度		
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	母子保健に関する健康教室の周知割合は100%達成している。									
	成果指標	母子保健に関する健康教室の参加者数は31%の達成率となっている。新型コロナウイルス感染症対策として開催の休止やオンライン開催に変更したが、開催回数の減少や定員の削減、外出の自粛等の影響と考えられる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	北川 敬史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	主任	大西 英民	保健師	才野 みゆき
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	副主幹	上田 千里	主査	増田 勝江

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	妊娠・出産支援事業(こんには赤ちゃん訪問・母子訪問事業)		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	出会いからの環境整備		市長公約	112	主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備		取組み	3	子育て世代包括支援センターの運営、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施など、妊娠・出産の包括的な支援に取り組みます。また、養育に不安のある妊婦等を早期に発見し、継続した家庭支援に取り組みます。		
総合戦略	1323	基本目標			①つながる未来を応援する(少子化対策)		
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策	②妊娠・出産支援の充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法、児童福祉法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(産前・産後サポート事業)						
事業の目的(どのような状態にするか)	【こんには赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)事業】 乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家族に対して適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもの健やかな発育と育児を支援する。 【母子訪問(妊産婦・乳幼児訪問)事業】 母子保健事業を通して育児支援に努めるとともに、家庭訪問等を行うことにより保護者の育児不安や悩みを解消し、子どもの健やかな発育と育児を支援する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図る。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【こんには赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)事業】 生後4か月までに乳児家庭全戸訪問を実施し、母子保健サービスの紹介や育児情報の提供と産後うつに関する聴き取りを行い、必要に応じて継続支援を行う。 他機関からの依頼・若年産、多胎・ハイリスクの乳児は保健師が対応し、その他の乳児は母子保健推進員が対応(松山市母子保健推進協議会と委託契約)している。 【母子訪問(妊産婦・乳幼児訪問)事業】 妊婦・産婦・新生児・未熟児・乳児・幼児・その他(保護者等)の健康の保持増進や育児支援のため、市民や他機関からの依頼による家庭訪問・電話・来所相談・関係機関連携等を行う。 1歳未接触児対応・1歳6か月児健診未受診児対応・3歳児健康診査未受診児等への訪問を実施して全数把握に努め、未接触児の健康及び育児状況を確認し、必要な支援を行う。 母子保健事業参加者のうち、継続支援の必要な者へのフォロー訪問を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	母子保健法に基づき、市が実施するものであるため			
			「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	40	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健指導費		R2 予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				10,564		5,339		5,009			
決算額(B)(単位:千円)				8,417		3,158					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金			2,934		1,521		1,662			
	県支出金			2,790		1,036		1,662			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源			2,693		601		1,685				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				委託料:2,776千円 消耗品費:307千円 備品購入費:46千円		委託料:4,509千円 消耗品費:359千円 備品購入費:61千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,147		2,181			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	こんには赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問の実施。 こんには赤ちゃん訪問事業を円滑に実施するための研修会(産後うつに関する研修会、定例研修会)を開催。 こんには赤ちゃん訪問を実施できなかった者(電話で拒否、接触できず)及び訪問にて養育支援が必要と思われる者については、要保護児童対策地域協議会を主管する子ども総合相談センター事務所と開催する「ケース対応会議」で、今後の対応について検討。						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	こんには赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問を実施することで、家庭での育児状況の把握や母子の健康増進のための支援ができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	母子保健は全ての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、各種母子保健事業を実施することが、次世代を担う子どもたちを健やかに育てるための基盤となる。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・核家族化や高齢出産等により産前・産後に家族等から十分な家事や育児などの援助を受けることができない産婦等が増加している。 ・少子化や地域連帯意識の希薄化などにより育児経験のないまま妊娠・出産を迎えることが多くなり、育児不安や心の不調を抱える母親(保護者)が増加している。 ・新型コロナウイルス感染症への不安から、家庭訪問の承諾を得ることが難しい家庭がある。						
R3年度の目標	妊娠・出産時に、依頼があった者やハイリスク者に対しては早期に対応するとともに、こんには赤ちゃん訪問事業・乳児健康診査・すくすく相談等の未受診・未接触者について、1歳時点まで全数把握を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	こんには赤ちゃん訪問の実施 研修会の開催 ケース対応会議の開催		研修会の充実 関係機関との連携 訪問が難しい家庭については、電話での様子伺いや健診・予防接種等の利用状況確認等により、育児状況の確認を行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	産後うつに関する研修会の開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4	目標値	4	
			実績値	1	4	3			達成年度	R4	
		%	達成度	25	100	75					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	研修会開催を継続することが保健師全体の産後うつへの対応能力向上となり、妊産婦訪問の質の向上になると考えるため				
	本指標の設定理由	保健師を対象に研修を行うことが、産後うつ早期発見や早期支援につながり、子どもの健やかな発育や育児支援となるため									
	定例研修会の開催回数	回	目標値	12	12	12	12	12	12	目標値	12
			実績値	12	12	12			達成年度	R4	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	訪問を実施する母子保健推進員を対象とする研修会を定期的に実施することが、こんにちは赤ちゃん訪問の質の向上になると考えるため				
	本指標の設定理由	訪問を実施する母子保健推進員の資質の向上が、継続支援を要する母子の把握につながるため									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	乳児家庭全戸訪問等による乳児の把握割合	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度	R4	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	対象となる全ての乳児家庭の養育状況を確認する。				
	本指標の設定理由	乳児家庭全戸訪問等による乳児家庭の状況確認100%の維持を目指すことで、支援が必要な産婦や乳児を把握し、支援提供に繋げるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	産後うつに関する研修会の開催回数は、新型コロナウイルス感染症の影響で75%の達成率であったが、定例研修会の開催回数は100%達成している。									
	成果指標	乳児家庭全戸訪問等による乳児の把握割合は、ほぼ100%達成している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1814				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主査	吉田 真	担当者名	主査	山本 美和	主任	田村 直子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1814				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	主査	山本 美和	主任	田村 直子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12111	高齢者健康づくり支援事業					事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム		
政策	暮らしを支える福祉を充実する							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト		
施策	高齢者福祉の充実							主な取り組み	健康寿命の延伸		
主な取り組み	高齢者の健康維持の推進					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。			
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。				
		政策	②生活の質と都市力の向上								
		施策	④健康寿命の延伸								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)			1:有り					

根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、同法施行令、歯科口腔保健の推進に関する法律、第7期松山市高齢者福祉計画、介護保険事業計画									
事業の目的(どのような状態にするか)	介護予防に関する知識の普及啓発や住民の主体的なグループの育成・支援を行い、要介護になることを予防するために実施する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	要介護認定者数及び介護給付費の増加に対応するため、平成18年度の介護保険制度改正により創設された地域支援事業に基づき、介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	概ね65歳以上の地域の高齢者グループや住民グループ等に、出前健康教育や口腔機能に関する講演会の開催のほか、まっイチ体操をする運動自主グループの育成支援などを行う。									
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等			運動自主グループの実施会場等の使用料等を負担				
始期・終期(年度)	平成	19	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	松山市介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		R2 予算措置時期	当初
				項	目	目	目		
				R元年度	R2年度	R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,030		5,458		5,216	
決算額(B)(単位:千円)				4,262		4,650			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			1,115		1,230		1,303	
	県支出金			533		581		652	
	市債			0		0		0	
	その他			2,081		2,258		2,609	
一般財源				533		581		652	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				総料:1,891千円 委託料:1,642千円 共済費:484千円		総料:1,991千円 委託料:787千円 印刷製本費:726千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			768		808			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 出前健康教育の実施 口腔機能の低下の予防及び向上に関する講演や口腔衛生指導の実施 まっやまスマイルウォーキングマップのリニューアル まっイチ体操をする運動自主グループの育成支援 									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			運動自主グループについて、新型コロナ感染症の拡大予防のため数カ月間活動を休止し、その後再開できず解散するグループが存在したことに加え、市として集うことの推奨が困難になり、新規グループを立ち上げるための働きかけが積極的に行えなかったため、グループ数を増加させることができなかった。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由			運動自主グループについて、活動可能な時期は、感染予防対策の説明・指導等を行い、活動が継続できるよう支援したため、グループ数の減少を最小限にとどめることができた。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	高齢者人口の増加及び大多数の高齢者が、オンライン機器の操作に不慣れな上、環境が整備されていないこと。新型コロナウイルス感染拡大により、各地区の集会所等に住民が「集うこと」が難しくなっているが、その一方で、集いの場が無くなることにより引き起こされる高齢者の外出機会の減少や閉じこもり、認知機能の低下等が懸念されており、感染拡大防止に配慮しながら介護予防や見守り等の活動を徹底することが求められていること。									
R3年度の目標	まっイチ体操をする運動自主グループの増加(目標グループ数:330)			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		介護予防や高齢者の外出機会の創出のため、新型コロナウイルスの感染状況に応じて運動自主グループの育成支援を行う。また、個人でも体操に取り組めるよう、ホームページやCATV等を活用し、まっイチ体操の更なる普及に努める。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	まつイチ体操体験会数(年間)	数	目標値	-	30	20	30	30	目標値	30	
			実績値	-	53	5	-	-	達成年度	R4年度	
			% 達成度	-	177	25	-	-	-	-	-
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画の指標を達成するため ※令和2年度から活動指標を変更				
	本指標の設定理由	第6次松山市総合計画の指標を基に設定									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	まつイチ体操継続自主グループ累計数	数	目標値	150	280	310	330	350	目標値	350	
			実績値	241	290	289	-	-	達成年度	R4年度	
			% 達成度	161	104	93	-	-	-	-	
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	運動自主グループの活動支援を継続して行うことでグループ数を維持しながら、新規グループの立ち上げを支援し、累計増を目指す。 ※第6次松山市総合計画の目標値と異なっているのは、目標値を達成しており、事務事業シートを上方修正したため。				
	本指標の設定理由	第6次松山市総合計画の指標を基に設定									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、人を集めて行う事業を推奨することが難しくなったことから、運動自主グループの新規立ち上げのための働きかけを積極的に実施できなかった。									
	成果指標	新型コロナ感染症の拡大予防のため、全グループが数カ月間活動を休止したが、その後再開できずに解散するグループが一定数存在したことに加え、人が集って行う事業の推奨が難しくなり、新規グループを立ち上げるための働きかけが積極的に行えなかったため、継続グループ累計数を増加させることができなかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	担当者名	主査	清水 真也	主事	竹内 櫻
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	清水 真也	主事	竹内 櫻

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13111	ドナー制度普及啓発事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	健康づくりの推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	健康づくり活動への支援		市長公約	-			
取り組みの柱	健康管理の支援			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律、松山市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、臓器の移植に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	骨髄等(骨髄又は末梢血幹細胞)の移植の推進及びドナー登録者の増加を図るため骨髄ドナーへ助成金を交付するほか、骨髄バンクドナー登録会や献眼登録会、献血・臓器移植の啓発活動、アイバンク賛助団体としての協力など、各制度の普及啓発を行うことで、市民の各移植等(献血・骨髄移植・臓器移植等)への理解を深める。						
背景(どのような経緯で開始したか)	各法律(【骨髄バンク】移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律・【献血】安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律・【臓器移植】臓器の移植に関する法律)により、行政の責務として各移植事業への理解を深めるために必要な処置を講ずることとされたため、保健所を設置した平成10年度から各啓発活動を開始。平成30年度から骨髄等移植ドナー支援事業助成金を開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 骨髄バンク事業で骨髄等を提供したドナーへ補助金を支出 市民へ登録機会を提供するため、骨髄バンクドナー登録会・献眼登録会を実施 「はたちの献血キャンペーン」や「臓器移植普及推進月間」にあわせて、市有施設のほか市内の大学や高等学校などへの啓発ポスターの配布等を実施 						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R2予算措置時期	当初
				R元年度			R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				643			641		951	
決算額(B)(単位:千円)				730			1,448			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				400		620		420	
	市債				0		0		0	
	その他				0		0		0	
	一般財源				330		828		531	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				ドナーへの助成金:1380千円 愛媛アイバンク賛助会:50千円 通信運搬費:9千円			ドナーへの助成金:840千円 愛媛アイバンク賛助会:50千円 通信運搬費:14千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり						
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			-87			-807			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 骨髄バンク事業で骨髄等を提供したドナーへ補助金を支出 市民へ登録機会を提供するため、骨髄バンクドナー登録会・献眼登録会を実施 「はたちの献血キャンペーン」や「臓器移植普及推進月間」にあわせて、市有施設のほか市内の大学や高等学校などへの啓発ポスターの配布等を実施 							
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		骨髄等移植ドナー支援事業助成金については、関係機関の協力もあり、10件の実績があった。また、骨髄バンクドナー登録会をはじめ、各啓発活動もコロナ禍にあっても、予定どおり実施できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		骨髄バンクドナー登録会・献眼登録会の実施により、それぞれ新規登録があった。また、骨髄バンクドナー制度の普及啓発が進み、10件の骨髄ドナー支援ができた。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大により、骨髄バンクドナー登録会・献眼登録会の実施に制限がある。							
R3年度の目標	骨髄等移植ドナー支援事業助成により骨髄等の移植が推進されるよう周知に努め、6件の申請を目指す。また、各移植等に対する理解が深まるよう周知・啓発を実施する		R3年度の主な取組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> 骨髄等移植ドナー支援事業助成金の支出 骨髄バンクドナー登録会・献眼登録会の実施 「はたちの献血キャンペーン」・「臓器移植普及推進月間」等での啓発 愛媛アイバンク賛助会費の支出 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	感染対策に留意しながらの普及啓発活動を実施する。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1855				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主査	吉田 真	担当者名	主査	日野 佐知枝	主任	乗松 千歳
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1855				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	主査	八木 麻衣	主任	乗松 千歳

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13111	生涯健康づくり推進事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト		
施策	健康づくりの推進							主な取り組み	健康寿命の延伸		
主な取り組み	健康づくり活動への支援					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	健康管理の支援							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指す。			
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組みとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。				
		政策	②生活の質と都市力の向上								
		施策	④健康寿命の延伸								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)			1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)			1:有り				

根拠法令,条例,個別計画等	健康増進法、同法施行規則、松山市健康増進計画										
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市健康増進計画に基づき、市民一人ひとりの生涯にわたる心と身体の健康の保持増進のため、ライフステージに合わせた健康づくりや、健康づくりのための社会環境の整備を図り、だれもが自分らしくいきいきとした健康な生活ができることを目指している。										
背景(どのような経緯で開始したか)	健康増進法第3条で、「地方公共団体は、教育活動及び広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに研究の推進並びに健康の増進にかかわる人材の養成及び資力の向上を図るとともに、健康増進事業実施者その他の関係者に対し、必要な技術的援助を与えることに努めなければならない。」と規定されていることから、関連する事業を実施し、市民の健康の保持増進を図ることとした。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民を対象に、出前健康教育やヘルスボランティア養成研修会などの健康増進事業の実施や、心身の健康や食物・栄養に関する相談に応じる健康相談・栄養相談などを行う。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	13	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		項		保健所費		目		保健指導費		R2 予算措置時期		当初	
				R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)				6,329				4,976				5,347					
決算額(B)(単位:千円)				4,805				2,721				328					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支			814				609				710					
	県支			1,226				88				328					
	市債			0				0				0					
	その他			3				0				0					
一般財源			2,762				2,024				4,309						
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				消耗品費:1,145千円 印刷製本費:653千円 通信運搬費:263千円				消耗品費:2,022千円 印刷製本費:1,081千円 通信運搬費:700千円									
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等																	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,524		2,255									

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「松山市健康増進計画」の推進のための懇談会・松山城登頂ウォーキング・出前健康教育・禁煙・受動喫煙防止対策 ・まつやま・もっと野菜を！プロジェクト・ヘルスボランティア養成研修会・市民公開講座の実施 ・健康相談・栄養相談・訪問指導・栄養指導・健康マイレージ事業・健康づくり応援パートナー登録事業										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、一部実施を見送った事業もあったが、予定していた事業を概ね実施したことで、健康増進計画の推進を図ることができ、企業と連携した講座などを通じて以前より働き盛りの年代への周知啓発の場を広げることができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		働き盛り世代の若壮年期や高齢期など、ライフステージに合わせた健康づくり事業を実施し、市民の健康の保持増進を図ることができた。						
事業の公共性	必要性	2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・望まない受動喫煙を防止するため、令和2年4月から改正健康増進法が全面施行され、事業所や工場、飲食店など、多数の方が利用する施設は原則屋内禁煙になった。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、一か所に多数の参加者を募って行う形の事業は実施が難しい。										
R3年度の目標	健康寿命の延伸		参考:令和元年度の平均自立期間(国保データベース(KDB)システムより) 男性:79.3歳 女性:84.4歳		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		・従業員や、その家族の健康づくりや市の健康づくり事業に協力する「松山市健康づくり応援パートナー登録事業」の実施 ・健診受診や日常生活での健康づくりなどに取り組むことで、ポイントを付与し、抽選で景品を提供する「健康マイレージ事業」の実施 ・企業や教育機関と協働して、野菜摂取の啓発を行う「まつやま・もっと野菜を！プロジェクト」の実施		引き続き、受動喫煙を防止するため、改正健康増進法の内容を市民や事業者等に周知啓発を行うとともに、通報等があった場合は、現地確認を実施し、必要に応じて指導等を実施する。 新型コロナウイルスの影響により、多くの人を一か所に集めて実施する形式の事業実施が難しくなっているため、可能なものから順次、オンライン形式を取り入れて実施する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	周知啓発の箇所数	箇所	目標値	80	90	120	120	120	目標値	120
			実績値	60	89	155			達成年度	R4年度
			% 達成度	75	99	129				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	「松山市健康増進計画」の内容を周知することで、健康教育の参加につなげ、市民の主体的な健康づくりを推進するため。			最終目標値の設定の考え方		「松山市健康増進計画」最終評価年度に合わせて、目標年度を設定。今後は働く世代向けの周知啓発を強化し、啓発箇所の増加を目指す。			
	健康相談の実施人数	人	目標値	-	1,800	1,800	1,800	1,800	目標値	1,800
			実績値	1,744	1,047	938			達成年度	R4年度
			% 達成度	-	58	52				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)								
	本指標の設定理由	健康相談は、匿名での多様な健康に関する相談に対応するものであり、一定の相談件数があることは市民の健康についての悩みの解決になるため。			最終目標値の設定の考え方		単に相談件数が増加すればよいものではなく、相談によって解決に向かう者、また新たな悩みがある者が入れ替わることから、一定の相談があることが、市民の健康づくりに役立つ指標になると考えるため。			
栄養相談の実施人数	人	目標値	-	510	510	510	510	目標値	510	
		実績値	504	436	432			達成年度	R4年度	
		% 達成度	-	85	85					
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
本指標の設定理由	栄養相談は、栄養・食生活に関する相談や指導を行うものであり、一定の相談件数があることは市民の健康の回復になるため。			最終目標値の設定の考え方		単に相談件数が増加すればよいものではなく、相談・指導によって健康の回復に向かう者、また新たな指導等が必要な者が入れ替わることから、一定の相談があることが、市民の健康づくりに役立つ指標になると考えるため。				
成果指標 (3つまで設定可)	健康教育の参加者数	人	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	目標値	6,000
			実績値	3,125	2,686	892			達成年度	R4年度
			% 達成度	52	45	15				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	健康に関する正しい知識の普及と市民の健康意識の向上を図り、主体的な健康づくりを推進するため。			最終目標値の設定の考え方		「松山市健康増進計画」最終年度に合わせて、目標年度を設定。市民への周知啓発を強化し、健康教育の参加者数の増加を目指す。			
	病態栄養相談時、行動変容や改善して終了した方の割合	%	目標値	-	60	62	64	66	目標値	66
			実績値	58	54	64			達成年度	R4年度
			% 達成度	-	90	103				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	栄養相談を受けたことで、行動変容や改善を図り、健康の保持増進に努める方の増加を目指す。			最終目標値の設定の考え方		「松山市健康増進計画」最終年度に合わせて、目標年度を設定。平成30年度の実績から令和4年度まで増加を目指す。			
指標の種類										
本指標の設定理由				最終目標値の設定の考え方						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	周知啓発の箇所数は、高齢者を対象とする事業にも拡大したため、目標を達成することができた。栄養相談の実施人数は現状維持に留まっているが、健康相談の実施人数(延人数)は微減しており、これは一人あたりの相談回数が増減したことによる。								
	成果指標	健康教育の参加者数の減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、集団教育が中止になったことや依頼が少なかったことによる。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1859			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主査 吉田 真	担当者名	主任	乗松 千歳	栄養士	長谷 葉子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1859			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹 鈴木 良	担当者名	主任	乗松 千歳	栄養士	長谷 葉子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13112	食育推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	健康づくりの推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	健康づくり活動への支援		市長公約				
取り組みの柱	食生活の改善支援						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	食育基本法、同法施行規則、松山市食育推進会議条例、第3次松山市食育推進計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健康な心身と豊かな人間性を育む。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成17年に食育基本法が制定され、地方公共団体に食育の推進に関する自主的な施策の策定や実施する責務が規定されたことに伴い、事業を開始した。なお、事業の推進成果について、5年ごとに実施する松山市民意識調査の結果等から評価しており、改善傾向に繋がっていると評価できる。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	乳幼児から高齢者までの幅広い世代を対象に、ライフステージにあわせた各種教室及び講座(講話・実習)等を実施し、食生活の基本的知識を伝達する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	調理実習を実施する場合、一部食材費を受益者負担としている。なお、金額については食材や量によって変動するため一律ではない。			
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健事業費	R2 予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				2,147		2,673		2,691		
決算額(B) (単位:千円)				1,759		846				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			702		112		727		
	市債			0		0		0		
	その他			32		0		87		
一般財源				1,025		734		1,877		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						消耗品費:440千円 印刷製本費:189千円		委託料:1,142千円 消耗品費:591千円 委員報酬:474千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		388		1,827		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙や展示等を活用した食育の啓発 ・地域で食育を推進する食生活改善推進員を対象に啓発教材を活用した支援の実施 					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、拡大予防のために集団での講座の実施が困難となり、開催時期の延期やオンライン形式での開催等を検討したものの実施に至らなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	事業の目的である食に関する知識の普及により、食育推進計画の基本的目標を定めた現状値から目標値に近づいているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大による講座の中止 ・国の第4次食育推進基本計画の策定 ・新型コロナウイルス感染拡大により、一か所に多数の参加者を募って行う形の事業は実施が難しい。 					
R3年度の目標	第3次松山市食育推進計画に基づき、食育に関わる関係分野と連携しながら食育を推進する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進会議団体との連携及び推進 ・オンラインを活用した講座の実施 ・各種イベント等での食育の啓発 ・第3次松山市食育推進計画の評価項目等について検討 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに策定された国の第4次食育推進基本計画に基づいた市食育推進計画の評価項目について検討する。 ・オンラインを活用した講座の実施にあたり、受講者の水準に合わせた教材を提供する。 					

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	市民食育講座(体験型)実施回数	回	目標値	37	36	36	36	36	目標値	36	
			実績値	37	36	0			達成年度	R4年度	
			% 達成度	100	100	0					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	市内全域での啓発とするため、松山市食生活改善推進協議会の各支部で1回ずつ実施する				
	本指標の設定理由	地域で食育の推進を行うため、重要な取り組みである									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	朝食を欠食する人の割合の減少	%	目標値					25	目標値	25	
			実績値						達成年度	R4年度	
			% 達成度								
	指標の種類	4:累計での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第3次松山市食育推進計画に基づく指標				
	本指標の設定理由	第3次松山市食育推進計画に基づく指標であるため									
	バランスのとれた食事(主食・主菜・副菜)をそろえて食べている人の割合の増加	%		目標値					45	目標値	45
				実績値						達成年度	R4年度
				% 達成度							
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第3次松山市食育推進計画に基づく指標				
	本指標の設定理由	第3次松山市食育推進計画に基づく指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	市民食育講座は、開催時期の延期やオンライン形式での開催等を検討したが、最終的には新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した。									
	成果指標	朝食欠食の割合は、特に若い世代への朝食摂取の周知・啓発を中心に行う必要があると考えられる。バランスのとれた食事をそろえて食べる割合は、前回調査から改善傾向のため継続した啓発を行う。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	渡部 直彦	担当者名	副主幹	上田 千里	主査	河野 麻矢
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	安部 隆文	担当者名	副主幹	須山 美奈加	主任	河野 麻矢

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	がん対策事業(がん検診)				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	
施策	健康づくりの推進						主な取り組み	健康寿命の延伸	
主な取り組み	予防医療の充実				市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	④健康寿命の延伸						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	健康増進法第19条、健康増進法施行規則、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民がいつでも受診しやすい環境整備を図る等により、がん検診の受診率を引き上げ、がんの早期発見、早期治療によりQOL(生活の質)向上や死亡率減少効果につなげる。								
背景(どのような経緯で開始したか)	本市の死因の第1位はがんであり、増加傾向にあることから、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき各種がん検診事業を実施することとした。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民への各種がん検診を実施するため、一般社団法人松山市医師会、愛媛県厚生農業協同組合連合会、公益財団法人愛媛県総合保健協会へ業務委託している。胃がん検診(50歳以上・胃部エックス線撮影は毎年、胃内視鏡検診は隔年)、肺がん検診(40歳以上・胸部X線デジタル撮影)、大腸がん検診(40歳以上・便潜血2日法)、乳がん検診(40歳以上女性・隔年・マンモグラフィ検査)、子宮頸がん検診(20歳以上女性・隔年・視診+細胞診+内診)、前立腺がん検診(50歳以上男性・PSA前立腺特異抗原検査)を実施。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		胃がん検診(個別:3,500円集団:1,000円)、肺がん検診(個別:900円集団:800円)、大腸がん検診(個別:600円集団:500円)、乳がん検診(個別:2,000円集団:1,200円)、子宮頸がん検診(個別:1,300円集団:800円)、前立腺がん検診(集団:700円)			
始期・終期(年度)	昭和	58	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R2 予算措置時期	
									当初	
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						226,545		332,254		328,433
決算額(B)(単位:千円)						224,618		245,263		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金					3,608		3,984		3,370
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		30,432		41,008
	一般財源					221,010		210,847		284,055
主な経費(単位:千円) ※R2→決算、R3→予算							・印刷製本費:1,684千円 ・通信運搬費:1228千円 ・委託料:242,171千円		・印刷製本費:2,309千円 ・通信運搬費:5,333千円 ・委託料:320,438千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,927		86,991		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	がん検診の実施、クラウドを利用した胃内視鏡検査読影体制の整備 ・子宮頸、乳がん検診に対象者への検診無料クーポンの配布 ・「ナッジ理論」を活用した受診勧奨・再勧奨通知 ・託児デイを設けたり、婦人科検診の女性医師の有無の掲載など、受診しやすい環境の整備									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			上半期は、新型コロナウイルスの感染拡大による検診の中止や受診控えが生じ、受診者数が減少していたが、下半期は予診対応や、三密回避などの感染対策を実施していることの周知により、例年並みの受診者数を確保できた。しかし、総じて受診者数は減少した。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		がん検診を受診することで早期にがんが発見され、早期治療に繋がっている。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、各種がん検診の中止や会場の変更などの影響が出ている。									
R3年度の目標	・新型コロナウイルス感染拡大による受診控えが起きないよう、感染防止対策を徹底していることの周知を行い、各検診機関とも連携を図る。 ・がんに対する知識の啓発に努める。 ・コールセンターの一元化や、WEB予約導入の周知を図り、混乱回避に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		・各がん検診の実施、クーポンの配布 ・受診勧奨の実施 ・コールセンター一元化や、WEB予約導入の周知		特に環境変化,障害,課題等解決のため、R3年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染拡大防止を第一に、検診実施の有無を適切に判断し、感染拡大を防止する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	精密検査の受診勧奨率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度	R4年度	
		達成度	100	100	100						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現状維持を目指す指標のため、過去の実績値を目標値に設定。				
	本指標の設定理由	精密検査受診率を維持するために精密検査受診勧奨が必要である。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山市民のがんによる死亡率	%	目標値	25.5	25.0	25.0	25.0	25.0	目標値	25.0	
			実績値	26.7	集計中	集計中			達成年度	R4年度	
		達成度	95.5								
	指標の種類	4:累計での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	がんによる死亡率減少を目指す。				
	本指標の設定理由	がんの精密検査受診率が向上することにより、がんによる死亡率が減少する									
	精密検査の受診率	%	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	目標値	90.0	
			実績値	87.9	88.5	集計中			達成年度	R4年度	
		達成度	97.7	98.3							
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国のがん対策推進基本計画の目標精密検査受診率設定				
	本指標の設定理由	国のがん対策推進基本計画に設定されている目標値である。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	精密検査結果の未把握者へ受診勧奨を確実に行うことができ、目標は達成されている。									
	成果指標	集計後に評価する。精密検査受診率は保健所・検診実施機関からの未受診者への再受診勧奨を実施することで達成に近づいている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	担当者名	主査	清水 真也	主事	竹内 櫻
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	清水 真也	主事	竹内 櫻

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	がん対策事業(中学2年生へのピロリ菌検査)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託		
基本目標	健康やかで優しいまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	笑顔を守るプログラム			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						321	重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト		
施策	健康づくりの推進							主な取り組み	健康寿命の延伸		
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。			
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組みとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。				
		政策	②生活の質と都市力の向上								
		施策	④健康寿命の延伸								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等	松山市健康増進計画,松山市中学生ピロリ菌検査事業実施要領									
事業の目的(どのような状態にするか)	中学生が健康と命の大切さについて自ら学び、自らの健康を適切に管理できるようにすることはもちろん、生徒が本事業の案内等を家庭に持ち帰ることで、家族で生活習慣病予防やがん検診の受診を考えるきっかけとなり、特定健診やがん検診等の受診率の向上に繋げる。									
背景(どのような経緯で開始したか)	子どもの頃から生活習慣病予防に取り組むため、小学4年生と中学1年生を対象に生活習慣病検診を実施しており、さらに胃がんのリスクであるヘリコバクター・ピロリなどの感染に関しても理解を深めるため、中学2年生に対してピロリ菌検査を実施することとした。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査を実施するとともに、陽性者(保護者)に対して説明会を実施する。 陽性者が16歳になる年度に、協力医療機関に相談できる体制を整備している。 									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		生活習慣病予防やがん検診への意識啓発などを目的としているため、検査の費用については無料としている。			
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R2 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					9,824		9,517		8,996		
決算額(B)(単位:千円)					5,325		5,644				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			5,325		5,644		8,996			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				印刷製本費:46千円 通信運搬費:1,074千円 委託料:4,468千円		線賃費:275千円 通信運搬費:1,292千円 委託料:7,324千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,499		3,873			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査の実施 二次検査陽性者の保護者を対象とした説明会の開催 中学2年生時の陽性者が16歳になる年度に、相談できる協力医療機関の案内を送付するなど、継続的な支援を実施する。 										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う中学校の休校などもあり、例年に比べ、全体的に事業スケジュールの遅れが生じたが、最終的には二次検査まで実施することができた。また、集合での説明会は開催できなかったが、代替の方法で実施できた。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業を実施することで、中学2年生及びその家族への生活習慣病予防の意識啓発を図ることができた。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、集合での説明会の実施が困難である。										
R3年度の目標	松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査を実施する。 令和元年度に実施したピロリ菌検査の全陽性者に、継続支援として協力医療機関への受診に関する案内を送付する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査の実施 二次検査陽性者の保護者を対象とした説明会の開催 令和元年度に実施したピロリ菌検査の陽性者への継続支援		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		新型コロナウイルスの感染状況を把握しながら、二次検査陽性者への説明会の開催方法を検討する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	過年度(2年前)の陽性者への受診案内率	%	目標値	-	-	100.0	100.0	-	目標値	100.0	
			実績値	-	-	100.0	-	-	達成年度	R3年度	
			達成度	-	-	100.0	-	-			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由	過年度実施したピロリ菌検査の陽性者へ継続的な支援を行う必要があるため。									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	一次検査受検率	%	目標値	-	-	86.1	86.1	-	目標値	86.1	
			実績値	86.1	83.5	83.2	-	-	達成年度	R3年度	
			達成度	-	-	96.6	-	-			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由	検査を通じて胃がんのリスクであるヘリコバクター・ピロリなどの感染に関して理解を深めてもらうため。									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、案内文書送付の時期は当初の予定より遅れたものの目標値を達成することができた。									
	成果指標	目標には達しなかったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う中学校の休校などもあり、例年に比べ、全体的に事業スケジュールの遅れが生じた中でも、各校との調整を図り、柔軟な対応をすることにより、前年度と同程度の実績とすることができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健診担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	上田 千里	主査	清水 真也
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健診担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	須山 美奈加	主査	清水 真也

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	がん対策事業(若年がん患者在宅療養支援事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	健康づくりの推進							主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	④健康寿命の延伸						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し			

根拠法令, 条例, 個別計画等	がん対策推進条例、若年がん患者在宅療養支援事業実施要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	回復の見込みがない状態と医師が判断した若年(20歳以上40歳未満または18歳以上20歳未満の者のうち小児慢性特定疾病医療費助成事業の認定を受けられない方)のがん患者が、住み慣れた自宅で日常生活を送るために利用する訪問介護サービス等に対し、その利用料の一部を助成することでがん患者やその家族の負担軽減を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	がん患者が日常生活を送る上での支援制度としては、20歳未満は「小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業」による一定の支援があり、40歳以上は「介護保険制度」の適用があるが、本事業の対象となる若年者については、支援制度がない状況である。そのため、年代等に関係なく、がん患者が安心して暮らせるよう支援するため、令和2年度から事業を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	回復の見込みがない状態と医師が判断した若年のがん患者やその家族に対して、がん患者が自宅で利用する介護サービスの利用料の一部を助成する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健事業費	R2 予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				0		993		994		
決算額(B)(単位:千円)				0		47		486		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		486		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				0		47		508		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						消耗品費:8千円 通信運搬費:39千円		消耗品費:20千円 通信運搬費:2千円 扶助費:972千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		946		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の対象となる若年のがん患者やその家族に対して、自宅で利用する介護サービスの利用料の一部を助成 中予圏域のがん診療連携拠点病院への事業説明及び協力依頼 介護サービス事業所への周知啓発 									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため周知啓発に一部制限があったものの、代替手段を検討し、周知に努めたことで、1件の利用申請があった。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		若年のがん患者が住み慣れた自宅で日常生活を送るための支援事業					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	回復の見込みがない状態と医師が判断した若年のがん患者やその家族に対して、自宅で利用する介護サービスの利用料の一部を助成する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			本事業の対象となる若年のがん患者やその家族に対して、自宅で利用する介護サービスの利用料の一部を助成			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	リーフレットの設置箇所数	箇所	目標値	-	-	8	8	8	目標値	8	
			実績値	-	-	8			達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	-	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		周知啓発のため、継続的にリーフレットの設置をする箇所を目標値に設定			
	本指標の設定理由	本事業の周知啓発を図った指標であるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	利用者数	人	目標値	-	-	3	3	3	目標値	3	
			実績値	-	-	1			達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	-	33					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		本事業により、在宅での生活を選択される方が増えると想定し、目標値を設定			
	本指標の設定理由	がん患者等の負担軽減が図られた指標であるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	中予圏域のがん診療連携拠点病院に直接訪問し、事業説明及びリーフレットの設置依頼等を行い、了解を得ることができた。									
	成果指標	がん患者が在宅生活を選択するかは、経済的な問題だけでなく、家庭環境や住宅の状況など様々な要因により決定される。目標値を達成することは出来なかったが、1人の利用申請があり、在宅生活を希望される方の経済的な負担軽減を図ることはできた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健診担当	連絡先	911-1819		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	担当者名	主査	清水 真也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健診担当	連絡先	911-1819		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	清水 真也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	がん対策事業(抗体が失われた小児への予防接種の再接種助成金)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト		
施策	健康づくりの推進						主な取り組み	健康寿命の延伸		
主な取り組み	予防医療の充実				市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。			
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。			
		政策	②生活の質と都市力の向上							
		施策	④健康寿命の延伸							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等	松山市抗体が失われた小児への予防接種再接種助成金交付要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	骨髄移植その他の理由により接種済みの定期的予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける小児等に対し、その予防接種に要する費用の一部を助成することにより、感染症の発生及びまん延の予防や子育てに係る負担の軽減を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	予防接種で得られた抗体は、小児がん治療の骨髄移植手術直後に徐々に減少し、数年から10年ほどで抗体が消失する場合がある。ワクチン再接種は自費となり、複数のワクチンを接種する場合は高額となるため、保護者の経済的負担が大きい。小児がん治療などにより抗体が失われた未成年者に対する予防接種費用を新たに全額助成することとした。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	骨髄移植その他の理由により接種済みの定期的予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける小児等に対し、その予防接種に要する費用の一部を助成する。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由		基準額は、医療機関等が助成対象予防接種を行うに当たり要する経費を勘案して年度ごとに市長が定める額		
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		項		保健所費		目		保健事業費	R2 予算措置時期	当初		
				R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度							
現計予算額(A) (単位:千円)					0						582			582		
決算額(B) (単位:千円)					0						246					
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金							0			0		
				県支出金								0			0	
				市債									0			0
				その他									0			0
				一般財源										246		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算										補助金:246千円			補助金:582千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等																
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)		0						336					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	骨髄移植その他の理由により接種済みの定期的予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける小児等に対し、その予防接種に要する費用の一部を助成した。								
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		市ホームページや市内小児科への案内等による事業周知に努め、再接種を必要とする小児等に対し、目標値以上の助成による接種が実施された。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		抗体が失われた小児等への予防接種の再接種が促進されることで、対象者の健康の維持に繋がっている。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。								
R3年度の目標	引き続き、市ホームページや市内小児科への案内等による事業周知に努め、再接種を必要とする小児等に対する接種を促進する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		抗体が失われた小児等への予防接種再接種助成金の支援		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	再接種助成者数	人	目標値	-	-	2	3	3	目標値	3	
			実績値	-	-	5			達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	-	250					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	令和2年度目標値と同年度の実績値の平均人数の支援を目標とする。			
	本指標の設定理由	助成実績を表す指標であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	市ホームページや市内小児科への案内等による事業周知に努めることで、再接種を必要とする小児等に対し、接種助成を行うことができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健診担当	連絡先	911-1819				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	渡部 直彦	担当者名	副主幹	上田 千里	主事	竹内 櫻
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健診担当	連絡先	911-1819				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	安部 隆文	担当者名	副主幹	須山 美奈加	主査	清水 真也

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	18歳からの健診事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト	-	
施策	健康づくりの推進				主な取り組み	-	
主な取り組み	予防医療の充実			市長公約	-		
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療				-		
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。	
		政策	②生活の質と都市力の向上				
		施策	④健康寿命の延伸				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市18歳からの健診事業の実施に関する要領、松山市がん検診及び18歳からの健診事業実施に係る自己負担免除事務取扱要領					
事業の目的(どのような状態にするか)	職場等で健診を受ける機会がない18歳から39歳までの市民を対象に、健康診査を実施することで健康への関心や生活習慣病予防の意識啓発を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成9年度から、基本健康診査の対象とならない40歳未満の女性を対象とした「女性健康診査」を開始。平成20年度から特定健康診査が開始されたことを契機に、女性だけでなく男性も対象とし、健康診査を受ける機会が少ない若い世代を対象とした「18歳からの健康診査」を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	一般社団法人松山市医師会へ業務委託し、職場等で健康診査を受ける機会がない18歳から39歳の市民に対し、一般診査(問診、診察、血圧、身体測定、尿検査、血液検査、心電図)を実施する。また、女性の希望者に対して骨粗しょう症検診(骨塩定量測定検査)を実施する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		基本項目1,000円 骨粗しょう症検診200円(オプション)		
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		目	保健事業費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度	項	R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						3,272			3,406		3,406
決算額(B)(単位:千円)						3,220			2,245		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0			0		0
				県支出金		0			0		0
				市債		0			0		0
				その他		0			0		0
			一般財源		3,220			2,245		3,406	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								委託料:2,232千円 消耗品費:9千円 通信運搬費:4千円		委託料:3,388千円 消耗品費:9千円 通信運搬費:4千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			52			1,161		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	健康診査の実施 ・骨粗しょう症検診の追加実施						
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの感染拡大により、受診者数が減少している。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	健康診査の受診機会が少ない方へ健康診査を実施することで、健康への関心や生活習慣病予防の意識啓発を図ることができた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大により、受診者数が減少している。						
R3年度の目標	周知方法について工夫し、若い世代の認知度を高め、受診者の増加を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	健康診査の実施 ・骨粗しょう症検診の追加実施 ・委託先健診機関への協力依頼		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	周知機会	回	目標値	72	72	72	4	72	目標値	72	
			実績値	72	72	4			達成年度	R3年度	
			% 達成度	100	100	6					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	健診のしおり、広報折り込みご案内チラシ、健診再開の周知、広報まつやま、ホームページ等で周知回数を目標値とする。				
	本指標の設定理由	受診者を増やすためには周知啓発を図ることが必要である。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	受診者数	人	目標値	530	530	560	560	560	目標値	560	
			実績値	543	547	373			達成年度	R3年度	
			% 達成度	102.0	103.0	67.0					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	健診実施機関の受入れ枠もあるが、受診者を増やすことを目指す。				
	本指標の設定理由	受診者を増やすことで、健康への関心や生活習慣病予防の意識を高める。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、幼児健診が中止となり、幼児健診案内の際に同封していた18歳からの健診の案内チラシの配布ができなかった。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、事業が一定期間中止となったため、受診者数が減少した。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	主査	松澤 壽美	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	中津 淳	担当者名	主査	松澤 壽美	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	歯科保健事業(8020すこやか歯科健診)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	健康づくりの推進							主な取り組み	健康寿命の延伸	
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。			
		政策	②生活の質と都市力の向上							
		施策	④健康寿命の延伸							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法第9・10条、健康増進法第19条、歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条									
事業の目的(どのような状態にするか)	歯科保健への意識の高揚を図るとともに、歯周病等の知識を深めることにより、生活習慣病である歯周病を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげ、8020を目指す。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年に本市が保健所政令市に移行したことで、愛媛県が実施していた「妊婦を対象とした歯科検診事業」が移管された。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市に住民登録のある18歳以上の方及び未就園児に対し、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を実施									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由				歯を失う大きな原因は、むし歯と歯周病であり、歯の喪失を防ぐためには、正しい知識や定期的に歯科健診を受診することが重要であり、誰でも参加しやすいよう無料とした。
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R2 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)									942	795	749
決算額(B)(単位:千円)									850	314	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				0		0		0		0
	県支出金				82		23				90
	市債				0		0				0
	その他				0		0				0
一般財源				768		291				659	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						需用費 消耗品費:153千円 修繕料:105千円		報償費 386千円 需用費 消耗品:229千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						「歯科保健事業」42,562千円		「歯科保健事業」41,646千円			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		92		481				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした月もあったが、定員を削減するなど感染対策を徹底し年3回歯科健康診査、歯科保健指導を実施 オンラインで口腔ケア研修会を実施 チラシや広報等による周知・啓発 											
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となったり、特定健診と同日に実施できなかったこと、また、感染対策のため定員を半数にしたことで受診機会が減少した。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象とした節目歯周病検診や個別妊婦歯科健康診査対象者以外の市民の方が無料で歯科健康診査や歯科保健指導を受けることができた。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の再開が見通せない。											
R3年度の目標	参加者数の増加 歯周病と糖尿病の関連を知っている人を増やす		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> 歯科健康診査及び歯科保健指導を年13回実施。 口腔ケア研修会の実施 歯周病チェック表や歯科健診受診勧奨及び歯周病と糖尿病の関連を啓発(幼児健診受診児の保護者、特定健診案内しおり、他課へ依頼し血糖値が心配な方及び糖尿病と診断された方) 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況により実施が困難なことが予想される。 歯と口の健康や歯科健診の重要性等について様々な機会を捉えて啓発 	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	事業参加者数	人	目標値	-	230	250	260	286	目標値	286	
			実績値	215	238	17			達成年度	R4年度	
			% 達成度	-	104	7					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		22人×13回=286人			
	本指標の設定理由	より多くの人が事業に参加することで、歯と口に関する正しい知識や全身と歯周病の関連の周知啓発につながる。				最終目標値の設定の考え方					
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方					
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方						
成果指標 (3つまで設定可)	60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	%	目標値	-	71	70	70	70	目標値	70	
			実績値	71	69	70			達成年度	R4年度	
			% 達成度	-	99	100					
	指標の種類	4:累計での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		年0.5%減少			
	本指標の設定理由	「国民の健康の増進の総合的な推進を守るための基本的な方針」(厚労省)の中の口腔の健康に関する目標項目				最終目標値の設定の考え方					
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方					
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染拡大防止のため年13回実施予定のうち10回中止となったり、定員を30名から15名に変更したり感染対策を徹底して実施したが、参加を控えた方がいたことが予測され、目標を達成することはできなかった。									
	成果指標	受診機会は減少したが、歯周病と全身疾患との関連など積極的に啓発することで、歯と口の健康に関する意識が向上し、歯科保健行動及び歯科受診につながっている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	主任	福岡 美貴	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	中津 淳	担当者名	主任	福岡 美貴	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	歯科保健事業(松山市歯科保健推進事業補助金)				事業性質	2:その他	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	健康づくりの推進							主な取り組み	健康寿命の延伸	
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組みとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。			
		政策	②生活の質と都市力の向上							
		施策	④健康寿命の延伸							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		松山市補助金等交付規則								
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市歯科医師会が行う事業を支援し、本市の歯科口腔衛生の普及向上、市民の健康づくりの推進を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和53年に松山市歯科医師会が設立され、昭和57年から当該団体の行う事業を支援するために補助事業を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市歯科医師会に対して松山市歯科医師会が実施する「よい歯でくらす健康相談」「よい歯でくらす歯画・ポスター展」や、本市の「親と子のよい歯のコンクール表彰」への参加協力等事業の一部を補助金として支出。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健事業費	R2 予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,600		1,600		1,600		
決算額(B)(単位:千円)				1,600		1,600		1,600		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			1,600		1,600		1,600		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金:1,600千円		補助金:1,600千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市歯科医師会が実施する「予防歯科推進のため広報事業」「インターネットを利用して歯科保健啓発事業」「いい歯の日のキャンペーン」、コロナ禍で必要な啓発等、市歯科医師会が実施する事業の一部1,600千円の補助を実施する。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		評価の対象の性質ではない				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		専門的な観点から、市民の口腔に関する公衆衛生の向上に寄与することができている。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	引き続き,当該団体の支援を通じ,歯科口腔保健の市民意識向上を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		歯科医師会の歯科保健事業に補助金を支出する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		特に無し

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				% 達成度						
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
% 達成度										
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				% 達成度						
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
% 達成度										
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標									
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健診担当	連絡先	911-1819				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	渡部 直彦	担当者名	主事	竹内 櫻	主事	友近 諒
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健診担当	連絡先	911-1819				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	安部 隆文	担当者名	主査	清水 真也	主任	樋ノ口 実加

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	生活保護受給者への健診事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	健康づくりの推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	予防医療の充実				市長公約				
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	健康増進法第19条、健康増進法施行規則第4条、生活保護法第55条								
事業の目的(どのような状態にするか)	生活保護受給者(無保険者のみ)や中国残留邦人等に対する支援給付受給者を対象に、健康診査を行い、生活保護制度の被保護者健康管理支援事業に繋げることで、生活習慣病の予防の徹底を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国の医療制度改革に伴い、平成20年度から各医療保険者に特定健康診査の実施が義務付けられたことから、生活保護受給者(無保険者のみ)及び中国残留邦人等に対する支援給付受給者への健康診査を市が行うこととなり、平成21年度に当該事務が生活福祉課から移管された。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	40歳以上の生活保護受給者(無保険者のみ)及び中国残留邦人等への健診機会を提供するため、一般社団法人松山市医師会に委託し、特定健康診査の法定項目に準ずる健康診査(診察、身体計測、血圧測定、血液検査、尿検査等)を指定医療機関にて実施する。健診の結果、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍には担当課の看護師による保健指導を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健事業費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						1,113		1,302		1,321
決算額(B)(単位:千円)						1,234		1,023		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		0		0
				県支出金		757		450		600
				市債		0		0		0
				その他		0		0		0
			一般財源		477		573		721	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料:960千円 通信運搬費:49千円 消耗品費:14千円		委託料:1,223千円 通信運搬費:62千円 印刷製本費:22千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-121		279		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	指定医療機関にて、健康診査を実施 ・案内文書を生活福祉3課が送付する「保護のしおり」に同封し、受給者へ全戸配布									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルス感染症による事業の休止はなかったものの受診控えなどの影響があったと考えられ、受診者数の実績は、目標受診者数(130人)の8割程度に留まった。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			健診機会がない生活保護受給者等に健診を提供し、被保護者健康管理支援事業に繋げることで、生活習慣病予防に貢献した。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による受診控え									
R3年度の目標	事業の周知について生活福祉3課と連携し、受診者の増加を目指す(目標とする受診者数:130人)。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			指定医療機関で、健康診査を実施 ・健診の案内を受給者へ全戸配布 ・担当ケースワーカーと連携した周知		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	
	指定医療機関には、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底して健康診査を実施してもらうよう依頼する。									

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	主任	福岡 美貴	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	中津 淳	担当者名	主任	福岡 美貴	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	歯科保健事業(節目歯周病検診)				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム		笑顔を守るプログラム	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							重点プロジェクト		誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	
施策	健康づくりの推進							主な取り組み		健康寿命の延伸	
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。			
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組みとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。				
		政策	②生活の質と都市力の向上								
		施策	④健康寿命の延伸								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					

根拠法令,条例,個別計画等	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条、健康増進法第19条の2									
事業の目的(どのような状態にするか)	歯周病及び歯の喪失を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげる。									
背景(どのような経緯で開始したか)	歯周病は、う蝕とともに成人期以降の歯の喪失の主要原因であり、歯周病と糖尿病や心筋梗塞等全身疾患との関連性についても指摘されている。このような中、愛媛県は平成22年に愛媛県歯と口腔の健康づくり推進条例を、国は歯科口腔保健の推進に関する法律を平成23年にそれぞれ施行した。そこで、定期的に歯科検診を受診し、歯周病の早期発見や早期治療を行い、歯の喪失を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげるために開始した。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市歯科医師会に委託し、4月1日現在で40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象に、5月末に無料クーポン券と受診票を郵送し、市内登録医療機関で、歯周病検診と歯科保健指導を実施する。松山市歯科医師会へ委託料を支出。									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由					一人でも多くの市民に受診してもらうため無料とした。
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R2 予算措置時期		当初
									R元年度	R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						28,858	29,161				28,012
決算額(B)(単位:千円)						25,749	25,892				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0	0				0
	県支出金					10,252	10,527				12,714
	市債					0	0				0
	その他					0	0				0
	一般財源					15,497	15,365				15,298
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料23,055千円				委託料 25,205千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,109		3,269			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市歯科医師会に検診と歯科保健指導を委託し、受診票、クーポン券の発送。また、未受診者受診勧奨はがきの送付。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			令和2年度受診率は、横ばいであったが、新型コロナウイルス感染症対策のため受診を控えた人がいたと推測される。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			中核市の中でも受診率は高く、歯周病の早期発見、早期治療につながった。					
事業の公共性	必要性	1		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の予防のため受診を控える人も増える予想のため受診率の低下が見込まれる。										
R3年度の目標	中核市トップの受診率である17%を目指す。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			松山市歯科医師会に検診と歯科保健指導を委託。受診票、クーポン券の送付。未受診者受診勧奨はがきの送付。ポスター作成、チラシ配付等周知啓発と受診勧奨。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		新型コロナウイルス感染症の予防のため受診を控える人が増える予想がされるため、ポスターに前年度の結果を入れて必要性を啓発。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	ポスター配布数	枚	目標値	600	600	600	600	600	目標値	600	
			実績値	575	572	572			達成年度	R4	
			% 達成度	96	95	95					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	関係機関の数				
	本指標の設定理由	一人でも多くの人に受診していただくため啓発を行う。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	受診率	%	目標値	17	17	17	17	17	目標値	17	
			実績値	16	15	15			達成年度	R4	
			% 達成度	94	89	90					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	中核市トップの受診率を目指すため。				
	本指標の設定理由	受診率の向上により、生涯を通じた口腔の健康管理につながるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	ポスター作成、チラシ配布等でさらなる受診の啓発。									
	成果指標	令和2年度受診率は15.4%と新型コロナウイルス感染症対策のため受診を控えた人がいたと推測される。さらに歯科受診の必要性の周知啓発に努める必要がある。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											